

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第68期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	前田建設工業株式会社
【英訳名】	MAEDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小原 好一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務部長 中島 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部管理部長 小笠原 四郎
【縦覧に供する場所】	前田建設工業株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番地1) 前田建設工業株式会社 中部支店 (名古屋市中区栄五丁目25番25号) 前田建設工業株式会社 関西支店 (大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	百万円	392,462	328,625	291,887	313,327	369,157
経常損益(は損失)	百万円	3,912	3,569	1,360	5,290	4,226
当期純損益(は損失)	百万円	2,620	2,376	2,547	3,197	5,271
包括利益	百万円	-	-	6,440	3,788	1,637
純資産額	百万円	122,456	126,273	118,438	121,158	121,557
総資産額	百万円	424,439	384,985	356,104	373,949	394,633
1株当たり純資産額	円	665.51	691.89	649.66	663.00	664.51
1株当たり当期純損益金額(は損失)	円	14.81	13.43	14.39	18.07	29.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	27.7	31.8	32.3	31.4	29.9
自己資本利益率	%	2.12	1.98	2.15	2.75	4.48
株価収益率	倍	23.09	20.70	-	20.15	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	24,569	13,351	21,542	20,416	20,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	177	4,055	3,149	3,746	4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	27,710	9,090	21,226	10,319	14,319
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	28,856	29,034	25,953	32,191	34,724
従業員数	人	3,790	3,839	3,775	3,731	3,736
[外、平均臨時雇用者数]		[354]	[275]	[311]	[298]	[348]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	百万円	345,870	288,291	247,689	259,013	301,197
経常損益(は損失)	百万円	3,325	4,145	1,352	2,882	8,035
当期純損益(は損失)	百万円	1,706	2,497	2,360	1,664	8,611
資本金	百万円	23,454	23,454	23,454	23,454	23,454
発行済株式総数	千株	185,213	185,213	185,213	185,213	185,213
純資産額	百万円	95,418	99,941	92,481	93,288	89,996
総資産額	百万円	370,599	331,682	303,938	317,021	341,038
1株当たり純資産額	円	515.48	539.92	499.63	504.00	486.22
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	円	7 (-)	7 (-)	7 (-)	7 (-)	7 (-)
1株当たり当期純損益金額(は損失)	円	9.22	13.49	12.76	8.99	46.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	25.7	30.1	30.4	29.4	26.4
自己資本利益率	%	1.68	2.56	2.45	1.79	9.40
株価収益率	倍	37.09	20.61	-	40.49	-
配当性向	%	75.92	51.89	-	77.86	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,739 [351]	2,748 [272]	2,755 [306]	2,746 [287]	2,756 [337]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

明治時代より、福井県において土木工事に従事していた先々代前田又兵衛が、大正8年に飛鳥組傘下の前田事務所として発足させたのが当社の創業である。創業以来同氏は、高瀬川発電所工事をはじめとする幾多の土木工事を手がけ、当社の基盤を築いた。

その後昭和13年に先々代の遺業を継いだ先代前田又兵衛が、昭和21年11月に資本金150万円をもって本店を東京におき、現在の前田建設工業株式会社を設立した。

主な変遷は、次のとおりである。

大正8年1月	創業
昭和21年11月	前田建設工業株式会社を設立
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第33号の登録を完了
昭和31年10月	前田産業株式会社(現、光が丘興産株式会社)を設立(現、持分法適用関連会社)
昭和34年10月	仙台支店(現、東北支店)、東京支店、名古屋支店(現、中部支店)、大阪支店(現、関西支店)設置
昭和35年4月	建築部門を設置
昭和37年6月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年11月	株式会社前田製作所を設立(現、連結子会社)
昭和38年2月	横浜支店設置
昭和38年4月	札幌支店(現、北海道支店)、北陸支店、福岡支店(現、九州支店)設置
昭和39年4月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和40年7月	広島支店(現、中国支店)設置
昭和44年5月	フジミ工研株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和48年1月	福井支店設置
昭和48年4月	四国支店設置
昭和48年12月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特48)第2655号の許可を受ける。
昭和51年3月	東京都練馬区に技術研究所開設
昭和51年5月	ミヤマ特殊工事株式会社(現、株式会社ミヤマ工業)を設立(現、連結子会社)
昭和56年9月	宅地建物取引業法による東京都知事免許(1)第41021号を取得
昭和57年1月	香港支店設置
昭和60年2月	正友地所株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和61年3月	フジミビルサービス株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和62年12月	東関東支店設置
平成元年10月	関東支社、北関東支店設置
平成元年12月	株式会社前田製作所が日本証券業協会に株式を店頭登録
平成3年6月	関西支社、神戸支店設置
平成3年7月	長野支店設置
平成6年4月	光が丘本社設置
平成10年1月	支社組織を廃止し、関東支社と東京支店、関西支社と大阪支店をそれぞれ関東支店、関西支店として統合
平成14年12月	株式会社なおしや又兵衛(現、株式会社JM)を設立(現、連結子会社)
平成16年12月	株式会社前田製作所が日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成18年4月	国際支店、中国室設置
平成19年1月	北関東支店、東関東支店、長野支店の3支店を統合し名称を関東支店とし、従来の関東支店の名称を東京支店に変更 福井支店、神戸支店をそれぞれ北陸支店、関西支店に統合
平成20年2月	中国室を廃止し、香港支店を国際支店に統合
平成20年6月	四国支店を関西支店に統合 国際支店を香港支店と本店直轄部門に分割
平成21年3月	子会社が匿名組合東雲レジデンシャルタワー及び匿名組合青海シーサイドプロジェクト(現、連結子会社)の出資者の地位を譲受け
平成23年1月	本店を東京都千代田区富士見二丁目10番26号から千代田区猿楽町二丁目8番8号に移転
平成23年4月	東京支店、横浜支店を東京建築支店と東京土木支店に再編
平成25年3月	匿名組合東雲レジデンシャルタワーを清算

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社12社で構成され、建築事業、土木事業及び不動産事業を主な事業とし、さらに建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開している。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」のセグメント情報に記載された区分と同一である。

[建築事業]

建築事業は、集合住宅や事務所ビルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開している。当社、子会社である㈱JM、フジミビルサービス㈱及び関連会社の前田道路㈱、東洋建設㈱等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注している。

[土木事業]

土木事業は、橋梁やトンネルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開している。当社、子会社である㈱ミヤマ工業及び関連会社の前田道路㈱、東洋建設㈱等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注している。

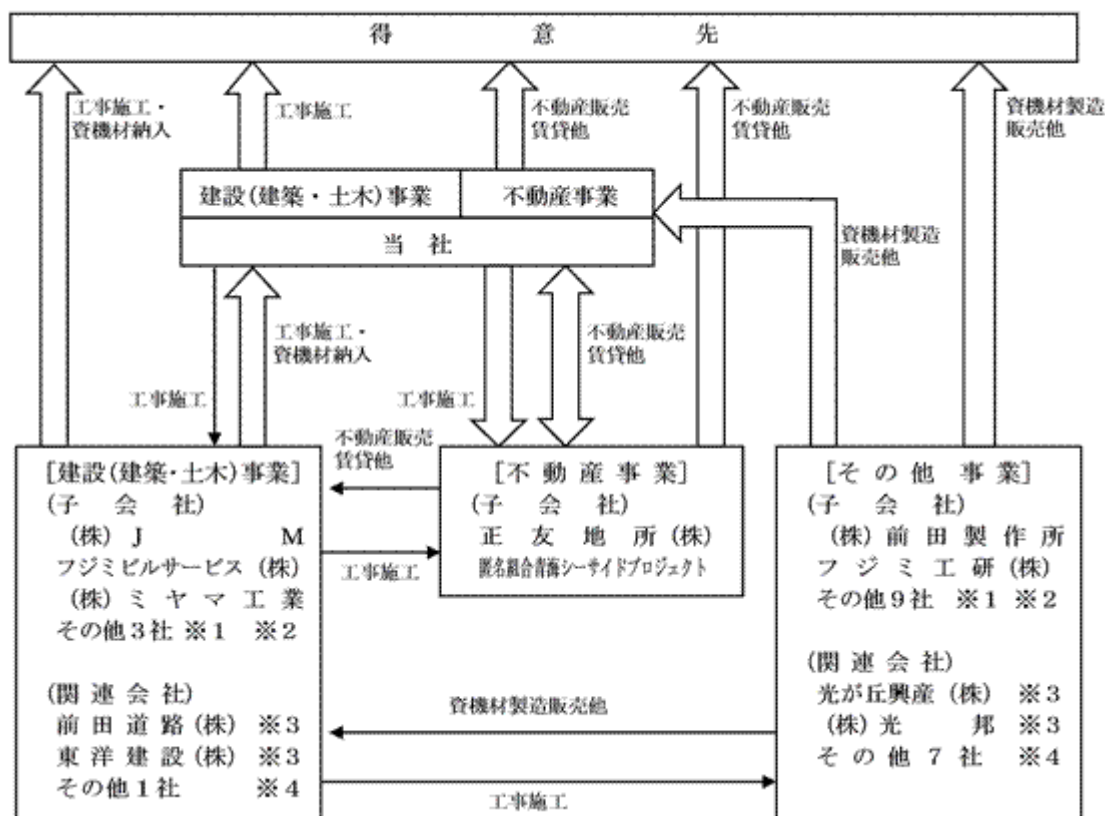
[不動産事業]

不動産事業は、土地・建物の賃貸や販売を中心に事業を展開している。当社、子会社である正友地所㈱、匿名組合青海シーサイドプロジェクトが営んでおり、当社は土地・建物の賃貸借を子会社に委託し、また建設工事を受注している。なお、匿名組合東雲レジデンシャルタワーは、当連結会計年度において清算した。

[その他事業]

その他事業は、建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開している。子会社である㈱前田製作所が建設用資機材の製造・販売・レンタル事業、フジミ工研㈱が建設用資機材製造・販売事業、及び関連会社の光が丘興産㈱が建設用資機材の販売事業を営んでおり、当社は建設機械・資材の一部を購入・賃借している。また関連会社の㈱光邦は印刷事業を営んでおり、当社は印刷・製本等を発注している。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1. 無印は連結子会社7社、1は非連結子会社で持分法適用会社2社、2は非連結子会社で持分法非適用会社10社、3は関連会社で持分法適用会社4社、4は関連会社で持分法非適用会社8社である。
2. フジミビルサービス㈱、前田道路㈱の2社については建築事業、土木事業の他に、一部その他事業を営んでいる。
3. 東洋建設㈱については建築事業、土木事業の他に、一部不動産事業を営んでいる。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)前田製作所 1 2	長野県長野市	3,160	その他事業 (建設用資機材製 造・販売・レンタ ル事業)	43.0 (0.7) [9.8]	当社は建設用機械等を購入、 賃借している。 役員の兼任等..... 有
(株)JM	東京都千代田区	350	建築事業	100.0 (-)	当社グループのリテール事業 を行っている。 役員の兼任等..... 有
フジミ工研(株)	東京都千代田区	250	その他事業 (建設用資機材製 造・販売事業)	50.0 (-)	当社は建設用資材を購入して いる。 役員の兼任等..... 無
フジミビルサービス(株)	東京都中央区	100	建築事業	75.0 (25.0)	当社より建設工事を受注し、 当社施設のビル管理等も行っ ている。 役員の兼任等..... 有
正友地所(株)	東京都千代田区	50	不動産事業	98.8 (2.4)	当社グループのプロパティマ ネジメントを行っている。 役員の兼任等..... 有
(株)ミヤマ工業	東京都千代田区	25	土木事業	74.2 (24.2)	当社より建設工事を受注して いる。 役員の兼任等..... 有
匿名組合青海 シーサイドプロジェクト 3	東京都江東区	-	不動産事業	- (-)	当社の子会社が匿名組合に出 資している。 役員の兼任等..... 無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2. 1: 特定子会社に該当する。

3. 2: 有価証券報告書を提出している。

4. 3: 実質的に支配しているため連結子会社としている。

5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数である。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
前田道路(株)	東京都品川区	19,350	建築事業、 土木事業、 その他事業 (建設資材の製造 ・販売業)	24.0 (-)	当社より舗装工事等の建設工 事を受注している。 役員の兼任等..... 無
東洋建設(株)	大阪市中央区	10,683	建築事業、 土木事業、 不動産事業	20.2 (-)	当社と業務提携を行い、共同 で海外事業領域の拡大等を 図っている。 役員の兼任等..... 無
光が丘興産(株)	東京都練馬区	1,054	その他事業 (建設用資機材販 売事業)	23.8 (-)	当社は建設用資機材を購入、 賃借している。 役員の兼任等..... 有
(株)光邦	東京都千代田区	100	その他事業 (印刷事業)	25.7 (-)	当社より印刷、製本等を受注 している。 役員の兼任等..... 有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2. : 有価証券報告書を提出している。

3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	1,889 [195]
土木事業	1,153 [153]
不動産事業	24 [-]
その他事業	600 [-]
全社(共通)	70 [-]
合計	3,736 [348]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,756 [337]	43.2	18.4	7,403,544

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	1,572 [184]
土木事業	1,103 [153]
不動産事業	11 [-]
全社(共通)	70 [-]
合計	2,756 [337]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 平成25年3月31日付退職者は除いている。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、(株)前田製作所を除き、未だ労働組合の結成をみない。
なお、各社とも労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の減速等による生産や輸出の減少に伴い、年央には足踏み状態にあったが、東日本大震災からの復興需要や年初からの円高是正により企業収益に改善の兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調にあった。

建設業界においては、公共投資及び民間投資ともに前年同期を上回る水準で推移したが、受注競争の激化や労務費を中心とした建設コストの上昇等により、引き続き厳しい環境下にあった。

このような状況のなかで、当社は平成22年度からの中期経営計画の基本理念である「すべてのステークホルダーから最も信頼される企業となる」に基づき、環境経営に注力するとともに、利益ある成長を達成するための基盤として「脱請負」「グローバル化」に取り組み、再生可能エネルギー事業への参入や、ベトナムの大手建設会社であるC O F I C O社との業務提携を行った。しかしながら、当連結会計年度の業績は海外大型工事における工事採算の悪化等により、計画を大幅に下回ることとなった。

当連結会計年度の業績は、売上高は前期比17.8%増の3,691億円余、営業損益は建設事業部門での利益の落ち込みなどにより、70億円余の損失となった。また、経常損失は42億円余、当期純損失については52億円余となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建築事業)

前期繰越高の工事進捗に伴い、売上高は前期比17.2%増の2,185億円余となったが、国内工事において建設コストの上昇等による完成工事利益率の低下により16億円余のセグメント損失（前年同期はセグメント利益36億円余）となった。

(土木事業)

前期繰越高の工事進捗に伴い、売上高は前期比20.5%増の1,093億円余となったが、海外大型工事の採算悪化とそれに伴う工事損失引当金の追加計上ならびに国内工事においては建設コストの上昇等による完成工事利益率の低下により57億円余のセグメント損失（前年同期はセグメント損失12億円余）となった。

(不動産事業)

マンション販売戸数の増加等により、売上高は前期比44.9%増の176億円余となったが、セグメント利益は販売用不動産の評価損の計上等により前期比72.4%減の7億円余となった。

(その他事業)

一部連結子会社の業績不振により、売上高は前期比1.4%減の235億円余となり、1億円余のセグメント損失（前年同期はセグメント利益1億円余）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が188億円余増加したことなどにより207億円余（前年同期は204億円余）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を47億円余行ったことなどにより45億円余（前年同期は37億円余）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少などにより143億円余（前年同期は103億円余）となった。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ25億円余増加し347億円余（前年同期は321億円余）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が営んでいる事業の大部分を占める建築事業、土木事業では生産を定義することが困難であり、建築事業、土木事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難である。

また、連結子会社が営んでいる事業には、受注生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできない。

よって、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を「1 業績等の概要」において報告のセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社の受注及び施工等の状況が当社グループの受注及び施工等の大半を占めているため、参考までに当社単体の事業の状況を示すと、次のとおりである。

当社における受注高及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	工事別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)	
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築事業	210,172	175,725	385,897	158,320	227,577	3.6	8,267	160,055
	土木事業	151,068	106,757	257,825	89,824	168,001	5.9	9,869	88,839
	小計	361,240	282,482	643,723	248,145	395,578	4.6	18,136	248,895
	不動産事業	486	10,857	11,343	10,868	475	-	-	-
	計	361,727	293,340	655,067	259,013	396,054	-	-	-
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	建築事業	227,577	188,217	415,795	190,418	225,376	3.9	8,711	190,862
	土木事業	168,001	119,436	287,437	108,654	178,782	6.5	11,537	110,322
	計	395,578	307,653	703,232	299,073	404,159	5.0	20,248	301,185
	不動産事業	475	2,016	2,492	2,124	367	-	-	-
	計	396,054	309,670	705,724	301,197	404,526	-	-	-

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越高の工事施工高は、手持工事高の工事進捗部分に対応するものである。

3. 当期施工高は（当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高）に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築工事	56.5	43.5	100
	土木工事	35.2	64.8	100
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	建築工事	43.0	57.0	100
	土木工事	41.0	59.0	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築工事	14,083	144,237	158,320
	土木工事	62,346	27,477	89,824
	計	76,430	171,715	248,145
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	建築工事	17,533	172,885	190,418
	土木工事	74,075	34,579	108,654
	計	91,608	207,464	299,073

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度請負金額20億円以上の主なもの

(学)法政大学	小金井再開発第2期工事(後半)
住友不動産(株)	(仮称)鴨居佐江戸町計画
(株)NTN能登製作所	(仮称)(株)NTN能登製作所商種(建屋)建設工事
国土交通省中部地方整備局	平成20年度41号小坂・久々野トンネル工事
農林水産省九州農政局	尾鈴農業水利事業切原ダム第二期建設工事

当事業年度請負金額20億円以上の主なもの

国土交通省東北地方整備局	国道13号 上院内トンネル工事
東北電力(株)	豊実発電所改修工事のうち土木本工事ならびに関連撤去工事
東静岡15街区デベロップメント 特定目的会社	東静岡地区新都市拠点整備事業15街区商業施設開発計画
日立造船(株)	熱回収施設・リサイクル施設建設工事に伴う土木建築工事
(株)大分駅南コミュニティ サービス	大分市複合文化交流施設整備事業建設(建築)工事

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成25年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	23,020	202,356	225,376
土木工事	122,155	56,626	178,782
計	145,176	258,983	404,159

(注) 手持工事のうち請負金額50億円以上の主なものは、次のとおりである。

飯田橋駅西口地区市街地再開発 組合	飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業 業務・商業棟および 住宅棟新築工事
住友不動産(株)	(仮称)武蔵小杉計画新築工事
住友商事(株)・MID都市開発(株)・ 大和ハウス工業(株)	(仮称)北区中津一丁目計画
西日本高速道路(株)関西支社	新名神高速道路 切畑トンネル工事
香港鐵路有限公司	MTR高速鉄道823B工区セッコン停車側線および緊急救出 待避線工事

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後の見通しについては、欧州の政府債務問題等により、海外景気には一部で先行き不透明感があるものの、輸出環境の改善や企業の設備投資の増加見込みなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移するものと予想される。

建設業界においては、公共投資は大型補正予算が執行されるとともに、企業の業績改善等により民間投資も増加が見込まれるが、建設コストの高止まりや受注競争の更なる激化も懸念されることから、引き続き厳しい経営環境が続くものと予測される。

このような状況のなかで、当社は「社会に提供する価値を持続的に拡大する企業となる」を基本理念とし、基本理念実現のために「コア事業での着実な利益確保」「新たな収益基盤の確立」を重点施策とした平成25年度を初年度とする3力年の中期経営計画「Maeda STEP '13～'15」を策定した。今後は、基本理念のもと重点施策に全社一丸となって取り組み、当社のコア事業である請負事業での収益力を強化するとともに、将来に亘って持続的に成長していく新たな収益基盤の確立のため、引き続き「脱請負」「グローバル化」「環境経営」を推進し、更なる社業の発展に努力を重ねる所存である。

(2) 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えている。

しかしながら、将来起こりうる当社株式の大規模な買付行為の中には、明らかに濫用目的によるものがないとは言えず、その結果として当社株主共同の利益を損なう可能性もある。

このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう者は、当社の財務および事業の方針を支配する者として適当でないと判断する。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、株主の皆様が、大規模な買付行為を適切に判断するためには、買付者および当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが重要と考え、大規模な買付行為を行う買付者に対する対応方針（以下、「現対応方針」という。）を策定している。

現対応方針は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者に対して、買付行為の前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、および当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することをルールとして定め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記している。また、当ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと取締役会が判断した場合には、対抗措置を講じることもある。

上記の取組みについての取締役会の判断とその理由

当社の会社支配に関する基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としており、現対応方針も、かかる基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報の提供や代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としている。よって、現対応方針は株主の皆様に適切な投資判断を行うことを可能とし、株主共同の利益を損なうものではないと考える。

また、現対応方針は大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものである。さらに、大規模買付行為に関して当社取締役会が検討、評価し、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、または対抗措置を発動する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される第三者委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしている。これらのことから、現対応方針が当社社員の地位の維持を目的とするものではないと考える。

なお、現対応方針は、平成25年6月26日開催の当社第68回定時株主総会において承認を得て、同日より発効している。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しているが、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要とリスク管理委員会が判断した事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載している。

また、当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であるが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えている。なお、以下の記載は当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において判断したもので、当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではないので、この点にも留意が必要である。

(1) 法的規制のリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、労働安全衛生法、品質確保法、個人情報保護法、会社法、金融商品取引法等により法的な規制を受けている。これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等により、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性がある。また、法令遵守を含めたコンプライアンス体制の充実を図っているが、内部統制機能が十分に働かず公正取引の確保や環境汚染等の法令違反、財務報告の虚偽記載が発生した場合には、営業活動が予定通り実行できなくなることもあり、その際は業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 製品の欠陥リスク

製品の品質管理には万全を期しているが、万が一欠陥が発生した場合には顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任及び製造物責任により損害賠償が生じることもあり、その際には業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 災害等に伴うリスク

施工中の災害については未然に防止するように万全を期しているが、天災や想定条件外の原因等により、災害・疫病等が発生した場合には、工期に影響を及ぼすとともに、追加費用の発生等で業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 経済・財政状況の変化に伴うリスク

当社グループの売上の大半を占めているのは完成工事高である。完成工事高のうち、公共工事においては国及び地方公共団体等における財政状況が引き続き厳しいなか、予想を上回る一層の公共工事の削減が行われた場合、民間工事においては国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、土地等の資産を保有しているため、地価等の急激な変動により、減損の必要性が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 信用リスク

工事代金の受領に関して発注者が法的倒産等に陥った場合には、工事代金の回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、施工中に協力会社、共同施工会社が法的倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 新規事業展開のリスク

当社グループは十分な検討を重ねた上で、新規事業への展開を図っているが、予期せぬ経済情勢の変化、あるいはマーケットの急激な変化等により、事業展開が予定通りに実行できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 情報管理及び情報システムのリスク

事業活動を行う過程で顧客の機密情報のセキュリティについては細心の注意を払っているが、万が一保護すべき情報が漏洩した場合には、顧客や社会からの信頼を失墜するとともに、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、業務の効率性及び正確性の確保のために情報システムの充実を図っているが、想定外の不正な情報システム技術に十分対応できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、予期しない法律、規制、政策の変更、テロ、紛争、伝染病等が発生した場合や、経済情勢の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、外貨建ての資産・負債を有しているため、為替レートの変動により為替差損が発生した場合は業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 資材調達リスク

原材料等の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 金融リスク

金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化あるいはマーケットの急激な変化等により、金利の変動または株式の減損が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、自己資本に大きな毀損が生じる場合にも一部の借入取引に付されている財務制限条項に抵触し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 偶発債務のリスク

関係会社等の借入金、工事入札・工事履行、ファイナンス・リース、デベロッパーに対するマンション売買契約手付金等に対し保証債務を行っているため、これら関係会社等の債務不履行が発生した場合には、保証債務を履行することにより、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、建築事業、土木事業及びその他事業を中心に研究開発を行い、その総額は1,685百万円余である。
(建築事業及び土木事業)

当社グループは、建築事業及び土木事業における研究開発活動を当社が中心に行っている。当社グループは、年々多様化・高度化する社会ニーズに対応し、受注及び生産性向上、品質確保など企業利益に直結する研究開発を重点的に推進している。特に「環境経営No.1」を支える環境活動と震災からの復旧・復興に関しては、全社をあげての取り組みを展開しており、研究開発においてもこれら環境関連分野及び防災・震災復旧関連分野に注力している。さらに、研究開発活動の幅を広げ効率化を図るため、大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

また、当社は、前事業年度より建築・土木両事業本部に技術開発を主体的に実施する部所を設けて、事業に直結する技術開発をよりスピーディーに行える体制とし、中長期・基礎的な研究開発を行う技術研究所と連携を密に取りながら、効果的かつ効率的な研究開発を実施している。

当連結会計年度における研究開発費は1,464百万円余であり、主な研究開発成果は次のとおりである。

(1) 環境関連技術

省エネ・CO2削減

地球温暖化防止の観点に加え、電力供給制約の観点からも、省エネ・CO2削減への社会的ニーズが高まってきており、当社では様々な省エネ技術の研究開発を行ってきた。当連結会計年度は、自然エネルギー利用技術に関して、「地中熱利用空調システム」の実用化に向けた開発を進めるとともに、「太陽熱を利用した除湿空調システム」の実証実験を行い、空調エネルギー消費量の削減効果を確認した。また、これらの技術による省エネ効果の予測精度向上にも取り組んでいる。

生物多様性の評価技術

生物多様性に関する取り組みとして、再開発事業等の企画提案・設計段階で都市部における中小規模緑地の生物多様性に向けた緑地評価を行うことができる「生物多様性評価・取組みプログラム」を開発した。

施工時の環境配慮技術

施工時の環境配慮技術として、高性能の薬剤（無機系の凝集材）とコンパクトな濁水処理設備を組み合わせた「AQUA-FILTER SYSTEM」を開発し、低コストの濁水処理装置として作業所へ展開した。

リニューアル技術

耐震診断等のリニューアル案件における活用を目指し、既存の鉄筋コンクリート構造物の躯体寿命を推定し、補修工事による躯体の維持保全計画の立案・提案からライフサイクル評価までを一貫して行う「建物躯体の寿命評価・保全計画提案システム」を開発した。

放射性物質の除染

粘土や植物の細胞内などに入り込んだ放射性セシウムを除去できる「水熱爆砕処理技術」について、実大規模のプラントでの実証に成功し、実用化に目途を付けた。

(2)防災関連技術

耐震補強

東北地方太平洋沖地震の教訓を踏まえ、東海・東南海・南海をはじめとする巨大地震の発生を念頭に、今後ますます建物・地盤の耐震補強市場は拡大するものと考えられる。これまでに多くの適用実績がある高圧噴射攪拌による地盤補強工法「マルチジェット工法」に関して、当連結会計年度は、セメント改良した地中壁上部に、蓋状のセメント改良体を組み合わせて地盤を覆い込む「未完全蓋形状格子状改良」や、既存施設を撤去せずに施工可能な「超小型マシン」を開発し、実証実験で効果を確認することで、宅地や臨海部施設の狭隘部の液状化対策工事への適用など、当工法の更なるバージョンアップを進めている。

(3)コストダウン・品質向上技術

当社では、受注や利益に直結するコストダウン技術・品質向上技術に関する研究開発に継続的に取り組んでいる。
コストダウン技術

当連結会計年度は鉄骨系建物のコストダウンを目指して、梁端部の補強により梁の厚みを縮小できる「CutT-Plus工法」を開発し、(株)都市居住評価センターより一般構造評定を取得した。また、保有技術である柱RC梁S構造「MaRCS構法」に関しては、設計自由度の向上やコストダウンを図った改良を行い、(一財)日本建築総合試験所の建築技術性能証明を改定した。

品質向上技術

当社では、既に一般廃棄物最終処分場の遮水層や放射性廃棄物及び放射線汚染土等の処分におけるバリア材に適用されるベントナイト混合土を、大量かつ高品質に製造可能なシステム「ミストブレンダー工法」を開発しているが、当連結会計年度においては、当該工法で製造した材料の現場転圧試験を実施し、必要な遮水性能を満たしていることを確認した。また、保有技術である「PREX工法」の改良を行い、省力化や工期短縮などを実現し、価格競争力を強化した。

IT関連技術

当社ではTPMs（トータル・プロセス・マネジメント・システム）の一環として、IT関連技術を利用した設計・施工・維持管理手法を開発・保有している。当連結会計年度においては、作業所職員の業務効率化と品質管理の見える化を目的として、タブレット端末やスマートフォンを利用した施工管理システム「TPMm（TPMモバイル）」を開発し、建築作業所への適用を開始した。また、日本電信電話(株)との技術コラボレーション交流により、山間部のインターネット未整備地域の工事現場に同社開発の高速無線通信システム（WIPAS）を展開し、データ通信環境を大幅に向上させた。

また新規事業の取り組みとして、文章や数表のファイル、コンピューターのログ（動作記録）など様々な異なるファイル形式の情報の中から入手したい情報を効率的に一括検索する「セルラーデータシステム」を開発し、販売を開始した。

（その他事業）

連結子会社である(株)前田製作所においては、産業・鉄構機械製造事業において環境負荷の低減、安全制御機能の付加、国内及び海外の市場ニーズに即したクレーンの研究開発に重点的に取り組んだ。

当連結会計年度における研究開発費は221百万円余となっている。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ5.5%増の3,946億円余となった。増加した主な要因は、投資有価証券や受取手形・完成工事未収入金等が増加したことなどによる。

負債の部

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ8.0%増の2,730億円余となった。増加した主な要因は、工事未払金等が増加したことなどによる。

純資産の部

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ0.3%増の1,215億円余となった。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の完成工事高は、前連結会計年度に比べ18.3%増の3,279億円余となった。また、開発事業等売上高は、412億円余となった。

営業損益

営業損失は、70億円余となった（前連結会計年度は52億円余の営業利益）。主な要因は、海外大型工事における工事採算の悪化とそれに伴う工事損失引当金の追加計上ならびに国内工事においては建設コストの上昇等により完成工事利益率が低下したことなどによる。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ59.7%増の52億円余となった。増加した主な要因は、為替差益が発生したこと及び持分法による投資利益が増加したことなどによる。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ27.0%減の23億円余となった。減少した主な要因は、為替差損が解消したこと及び支払利息が減少したことなどによる。

経常損益

経常損失は、42億円余（前連結会計年度は52億円余の経常利益）となった。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べ55.5%減の0億円余となった。

特別損失は、投資有価証券評価損が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ55.0%減の5億円余となった。

当期純損失

当期純損失は、52億円余となった（前連結会計年度は31億円余の当期純利益）。1株当たり当期純損益（は損失）は、前連結会計年度の18.07円から 29.74円となった。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が188億円余増加したことなどにより207億円余（前年同期は204億円余）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を47億円余行ったことなどにより45億円余（前年同期は 37億円余）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少などにより 143億円余（前年同期は 103億円余）となった。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ25億円余増加し347億円余（前年同期は321億円余）となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建築事業、土木事業及びその他事業を中心に設備投資を行い、その総額は51億円余である。

(建築事業及び土木事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は28億円余である。このうち主なものは、提出会社における工事中機械購入等である。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却・除却はない。

(その他事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は23億円余である。このうち主なものは、(株)前田製作所におけるレンタル用機械の購入ならびにフジミ工研(株)におけるプラント設備への投資である。

(注) 1. 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

2. 上記のセグメント別の記載においては、「調整額」考慮前の金額によっている。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
	建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具・器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積 (㎡)	金額			
本店 (東京都千代田区)	5,306	1,478	873,700 (1,356)	15,170	13	21,968	721
東北支店 (仙台市青葉区)	867	455	26,488 (120)	772	75	2,170	321
東京土木支店 (東京都千代田区)	57	80	21,590	375	7	521	234
東京建築支店 (東京都千代田区)	2,285	299	4,863 (135)	4,777	14	7,377	632
中部支店 (名古屋市中区)	657	83	25,388 (1,931)	2,959	6	3,706	295
関西支店 (大阪市中央区)	2,385	113	69,871	4,852	-	7,351	352
九州支店 (福岡市博多区)	3,493	261	7,659 (4,023)	942	-	4,697	201

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具・器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積 (㎡)	金額			
(株)前田製作所 (長野県長野市)	その他事業	1,846	3,264	112,996 (51,320)	2,695	314	8,120	527
フジミ工研(株) (東京都千代田区)	その他事業	34	183	31,658	268	-	486	66
正友地所(株) (東京都千代田区)	不動産事業	1,126	4	3,125	1,361	-	2,492	10

(注) 1. 帳簿価額は「連結消去」考慮前の各社単体の金額を記載している。

2. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

3. 提出会社の本店には海外工事分、東北支店には北海道支店分、東京建築支店には関東支店分、中部支店には北陸支店分、関西支店には中国支店分をそれぞれ含んでいる。

4. 提出会社は建築事業、土木事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建築事業、土木事業または共通的に使用されているので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

5. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は1,439百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

6. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名又は事業所名	セグメントの名称	土地 (m ²)	建物 (m ²)
前田建設工業(株)本店	不動産事業	8,998	19,827
" 東北支店	不動産事業	1,107	3,720
" 東京建築支店	不動産事業	0	1,748
" 中部支店	不動産事業	2,044	1,133
" 関西支店	不動産事業	62,483	8,143
" 九州支店	不動産事業	364	31,714
正友地所(株)	不動産事業	-	6,324

7. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
(株)前田製作所 名古屋南営業所他	その他事業	レンタル用 建設機械等	580	3 ~ 5	115

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	635,500,000
計	635,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	185,213,602	185,213,602	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株
計	185,213,602	185,213,602	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月31日	4,500,000	185,213,602	-	23,454,968	1,342,425	31,579,455

(注)上記の減少は、旧株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律及び定款の定めによる取締役会決議に基づき資本準備金による自己株式消却による減少である。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	39	236	136	1	8,143	8,602	-
所有株式数(単元)	-	52,120	2,732	60,769	24,410	1	44,666	184,698	515,602
所有株式数の割合 (%)	-	28.22	1.48	32.90	13.22	0.00	24.18	100.0	-

(注)自己株式119,037株は「個人その他」に119単元及び「単元未満株式の状況」に37株含めて記載してある。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松5-8-20	24,311	13.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,747	5.26
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,739	5.26
前田道路株式会社	東京都品川区大崎1-11-3	7,900	4.27
前田建設工業社員持株会	東京都千代田区猿楽町2-8-8	6,583	3.55
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,100	2.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,150	2.24
JUNIPER	P.O.BOX 2992 RIYADH1 1169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA	4,034	2.18
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	3,885	2.10
CBNY DFA INTL SM ALL CAP VALUE PO RTFOLIO	388 GREENWICH STREE T, NY, NY 10013, USA	3,616	1.95
計	-	79,066	42.69

(注) 三井住友信託銀行株式会社他2社の共同保有者から、平成25年3月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年3月15日現在で11,832千株(発行済株式総数に対する割合:6.39%)を所有している旨の報告を受けたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 3,264,000	1.76
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 231,000	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 8,337,000	4.50

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 129,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,569,000	184,569	-
単元未満株式	普通株式 515,602	-	-
発行済株式総数	185,213,602	-	-
総株主の議決権	-	184,569	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前田建設工業(株)	東京都千代田区猿楽町2-8-8	119,000	-	119,000	0.06
(株)光邦	東京都千代田区飯田橋3-11-18	10,000	-	10,000	0.01
計	-	129,000	-	129,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,486	1,246,856
当期間における取得自己株式	14	5,796

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	119,037	-	119,051	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

株主の皆様へ長期的な安定配当を維持するとともに、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向なども勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としている。

また、配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。当事業年度については、業績や今後の経営環境等を総合的に勘案し、普通株式1株当たり金7円の配当を実施し、配当金の総額1,295,661,955円とすることを平成25年6月26日開催の第68回定時株主総会で決定した。内部留保資金の用途については、新技術に対する研究開発投資及び諸設備更新に対する資金需要に備えることとしている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	432	385	347	377	475
最低(円)	200	212	199	211	291

(注)東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	371	378	475	469	398	411
最低(円)	346	305	375	350	336	368

(注)東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員社長	小原 好一	昭和24年6月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年7月 神流川上部ダム作業所長 平成15年11月 経営管理本部総合企画部長 平成17年4月 執行役員 平成19年1月 調達本部副本部長 同 年6月 取締役 同 年11月 調達本部長 平成20年6月 常務執行役員、経営管理本部長 平成21年4月 代表取締役社長、執行役員社長、 現在に至る	(注)3	13
代表取締役 副社長	執行役員副社長 (営業管掌)	江尻 正義	昭和23年10月24日生	平成13年5月 ㈱富士銀行常務執行役員 平成14年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 同 年6月 同行理事 平成15年2月 同行常勤監査役 平成16年5月 当社顧問 同 年6月 取締役、専務執行役員、営業担当 平成17年4月 システム管理担当 同 年9月 C S R 担当 平成18年6月 情報 S S C 担当 平成20年6月 C S R ・ 環境担当 平成21年4月 代表取締役 同 年同月 執行役員副社長、営業管掌、現在 に至る 同 年6月 代表取締役副社長、現在に至る	(注)3	19
代表取締役	執行役員副社長 (経営管掌)	福田 幸二郎	昭和25年3月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 経営管理本部経理(現、財務) 部長 平成12年6月 執行役員 平成14年4月 経営管理本部副本部長 同 年6月 取締役 平成18年4月 常務執行役員、財務担当 平成19年1月 専務執行役員、経営管理本部長、 調達本部長 平成20年6月 常務執行役員、財務管掌 平成21年4月 専務執行役員 同 年同月 経営管掌、現在に至る 平成24年4月 執行役員副社長、現在に至る 平成25年4月 代表取締役、現在に至る	(注)3	35
代表取締役	専務執行役員 (安全管掌、海 外事業本部 長)	柿沼 昭彦	昭和27年9月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年3月 関東(現、東京土木)支店土木 部長 平成19年1月 執行役員、土木本部土木営業統 括部長 平成20年6月 香港支店長 平成23年4月 常務執行役員、土木事業本部長 同 年6月 代表取締役、安全管掌、現在に至 る 平成24年4月 専務執行役員、現在に至る 平成25年4月 海外事業本部長、現在に至る	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 (関西支店長)	前田 操治	昭和42年12月6日生	平成9年4月 当社入社 平成12年4月 関東(現、東京建築)支店副支店長 平成14年6月 取締役、現在に至る 同 年同月 常務執行役員 平成15年4月 海外事業統括 同 年6月 タイマエダコーポレーションリミテッド代表取締役社長 平成16年4月 建築本部副本部長(営業担当) 同 年6月 専務執行役員、現在に至る 同 年11月 建築本部長 平成19年1月 T P Mプロジェクトリーダー 平成20年6月 T P M担当、建築事業本部営業推進担当 平成21年4月 飯田橋再開発P J 担当 平成22年1月 エネルギー管掌 平成23年4月 関西支店長、現在に至る	(注) 3	77
取締役	専務執行役員 (事業戦略管掌)	永尾 眞	昭和28年12月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年10月 建築本部建築部長 平成16年4月 建築本部副本部長(施工担当)、安全環境本部副本部長 同 年6月 執行役員 平成17年4月 常務執行役員 平成18年6月 取締役、現在に至る 平成20年6月 建築事業本部長、万科P J 担当 平成23年4月 専務執行役員、現在に至る 平成24年4月 海外事業本部長 平成25年4月 事業戦略管掌、現在に至る	(注) 3	19
取締役	専務執行役員 (建築事業本部長)	早坂 善彦	昭和28年3月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 東関東支店(現、千葉営業所)副支店長 平成17年4月 東関東支店長 平成19年1月 関東支店長 同 年6月 ㈱ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス代表取締役社長 同 年同月 執行役員 平成20年6月 常務執行役員、東京支店長 平成22年6月 取締役、現在に至る 平成23年4月 東京建築支店長 平成24年4月 専務執行役員、建築事業本部長、現在に至る	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 (営業企画担当)	関本 昌吾	昭和32年11月6日生	平成15年6月 ㈱三井住友銀行静岡法人営業部長 平成17年6月 同行法人戦略営業第一部長 平成18年4月 同行投資銀行統括部長兼本店上席調査役株式会社三井住友フィナンシャルグループインベストメント・バンキング統括部長 平成20年4月 同行執行役員、本店営業第一部長 平成23年4月 同行常務執行役員、本店営業本部本店営業第三、第四、第六担当 平成24年5月 当社顧問 同 年6月 取締役、専務執行役員、営業企画担当、現在に至る	(注) 3	5
取締役	専務執行役員 (人事管掌、C S R・環境管掌、経営管理本部長)	荘司 利昭	昭和27年5月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年1月 関西支店品質保証部長 平成14年4月 経営管理本部総合企画部人事企画グループ担当部長 平成15年12月 経営管理本部人事部長 平成19年1月 執行役員 平成20年6月 経営管理本部副本部長、管理部長 同 年同月 人事管掌、現在に至る 平成21年4月 経営管理本部長、現在に至る 平成22年4月 常務執行役員、C S R・環境担当 平成23年6月 取締役、現在に至る 平成25年4月 専務執行役員、C S R・環境管掌、現在に至る	(注) 3	7
取締役	常務執行役員 (東京建築支店長)	川述 正和	昭和29年11月1日	昭和48年4月 当社入社 平成19年3月 横浜支店(現、横浜営業所)建築部長 平成20年6月 執行役員、関東支店長 平成24年4月 常務執行役員、東京建築支店長、現在に至る 同 年6月 ㈱ちばシティ消費者生活ピーエフアイ・サービス代表取締役社長、現在に至る 平成25年6月 取締役、現在に至る	(注) 3	9
取締役	常務執行役員 (土木事業本部長)	足立 宏美	昭和30年4月15日	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 九州支店土木部長 平成22年10月 九州支店副支店長 平成23年4月 土木事業本部土木部長 平成24年4月 執行役員、土木事業本部副本部長 平成25年4月 常務執行役員、土木事業本部長、現在に至る 同 年6月 取締役、現在に至る	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		半林 亨	昭和12年1月7日生	平成12年10月 ニチメン(株)(現、双日(株))代表取締役社長 平成15年2月 日本国際貿易促進協会副会長 同年4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)(現、双日(株))代表取締役会長・CEO 平成16年6月 ユニチカ(株)社外監査役、現在に至る 平成17年11月 (株)ファーストリテイリング社外取締役、現在に至る 平成19年6月 当社取締役、現在に至る 平成23年6月 (株)大京社外取締役、現在に至る	(注)3	-
取締役		渡邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 弁護士登録、現在に至る 平成元年4月 成和共同法律事務所(現、成和明哲法律事務所)代表、現在に至る 平成18年11月 (株)ファーストリテイリング社外監査役、現在に至る 平成19年6月 当社取締役、現在に至る 同年同月 (株)角川グループホールディングス社外監査役、現在に至る 平成22年4月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)社外取締役、現在に至る 平成25年3月 ダンロップスポーツ(株)社外取締役、現在に至る	(注)3	-
常勤監査役		徳井 豊	昭和23年4月25日生	平成15年7月 国税庁徴収部長 平成17年7月 社団法人日本租税研究協会(現、公益社団法人日本租税研究協会)専務理事 平成20年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)4	-
常勤監査役		稲津 俊昭	昭和24年8月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 土木設計部長 平成17年4月 土木技術部長 平成19年1月 技術本部副本部長 同年6月 執行役員 平成20年6月 技術管掌、技術研究担当 平成21年4月 常務執行役員、技術・情報化管掌 平成23年4月 技術研究担当 同年6月 常勤監査役、現在に至る	(注)4	3
常勤監査役		和田 秀幸	昭和26年8月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 経営管理本部管理担当部長 平成17年1月 横浜支店管理部長 平成19年1月 横浜支店副支店長 同年6月 総合監査部長 平成21年6月 常勤監査役、現在に至る	(注)4	3
監査役		松崎 勝	昭和23年11月8日生	昭和49年4月 横浜地方裁判所判事補(任官) 昭和52年4月 弁護士登録、現在に至る 同年同月 桑田・松崎法律事務所 昭和64年1月 松崎法律事務所所長、現在に至る 平成19年6月 当社監査役、現在に至る	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐藤 元宏	昭和22年2月21日生	昭和49年10月 監査法人千代田事務所入所 昭和62年1月 新光監査法人社員 平成5年9月 中央新光監査法人代表社員 平成9年5月 中央監査法人評議員 平成17年9月 中央青山監査法人理事長代行 平成20年9月 新日本有限責任監査法人常務理事 平成23年6月 当社監査役、現在に至る 同年7月 佐藤元宏事務所所長、現在に至る	(注)4	-
計		18名				220

- (注) 1. 取締役半林亨及び取締役渡邊顯の両氏は、社外取締役である。
2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝及び監査役佐藤元宏の3氏は、社外監査役である。
3. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間である。
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。
5. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりである。
印は取締役兼務者である。

役名	氏名	職名
執行役員社長	小原 好一	
執行役員副社長	江尻 正義	営業管掌
執行役員副社長	福田 幸二郎	経営管掌
専務執行役員	柿沼 昭彦	安全管掌、海外事業本部長
専務執行役員	前田 操治	関西支店長
専務執行役員	永尾 眞	事業戦略管掌
専務執行役員	早坂 善彦	建築事業本部長
専務執行役員	関本 昌吾	営業企画担当
専務執行役員	荘司 利昭	人事管掌、CSR・環境管掌、経営管理本部長
専務執行役員	長谷 康生	エネルギー管掌、土木営業管掌
常務執行役員	川述 正和	東京建築支店長
常務執行役員	足立 宏美	土木事業本部長
常務執行役員	小倉 通	関西営業統括
常務執行役員	幡鎌 裕二	建築事業本部民間営業統括
常務執行役員	青木 敏久	東北支店長
常務執行役員	今泉 保彦	建築事業本部営業担当
執行役員	加藤 正勝	経営管理本部安全担当
執行役員	野村 義安	東京土木支店長
執行役員	角田 敏文	九州支店長
執行役員	西本 哲二	海外事業本部副本部長
執行役員	勝又 正治	CSR・環境担当、情報システム担当
執行役員	岐部 一誠	事業戦略室長、経営企画担当
執行役員	柳田 裕之	中部支店長
執行役員	平川 信也	建築事業本部建築設計統括部長
執行役員	川島 要一	調達担当、東京建築支店飯田橋再開発PJ担当
執行役員	小酒井 公行	北陸支店長
執行役員	東海林 茂美	建築事業本部副本部長
執行役員	野口 昌克	海外事業本部副本部長
執行役員	藤藁 昭	建築事業本部建築部長、広島再開発PJ担当
執行役員	大川 尚哉	技術担当、土木事業本部土木設計・技術部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、グループ全体の企業価値を継続的に高めていくためには、内部統制機能を充実していくことが企業経営にとって不可欠であると認識しており、経営の効率性、健全性ならびに透明性の向上を目指して、経営体制の整備等を実施している。

会社の機関の基本説明

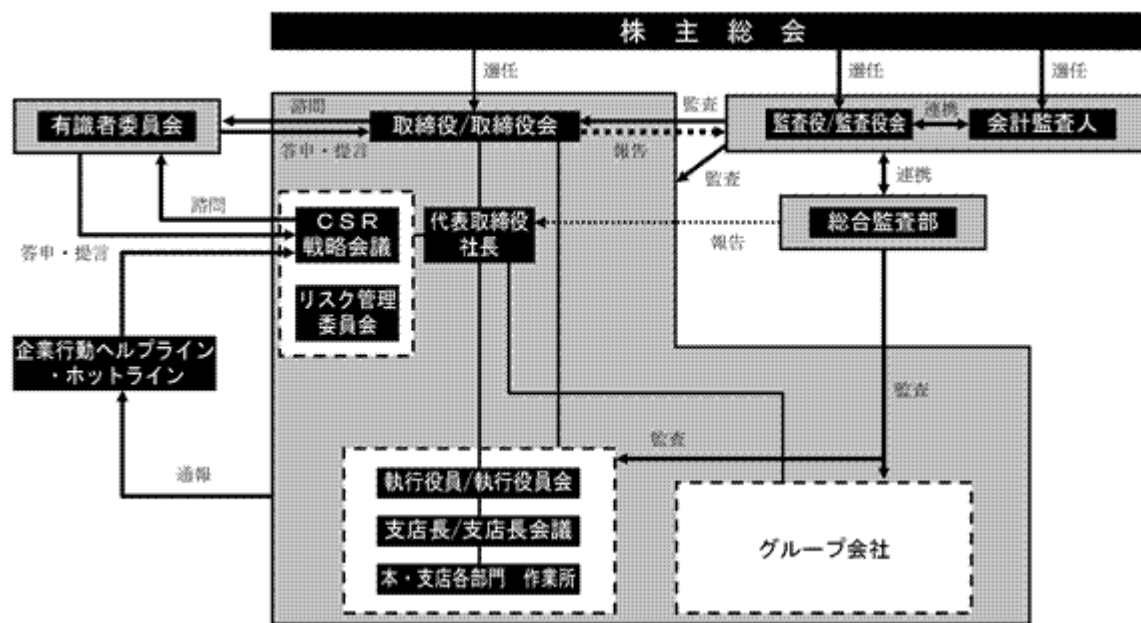
当社は監査役制度を採用するとともに、執行役員制度により経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図っている。また、平成14年6月からは取締役の任期を1年に短縮し、経営環境の変化に機動的に対応できる体制となっている。さらに、平成19年6月より社外取締役2名を選任し、取締役会の透明性と客観性の確保に努めている。

報告書提出日（平成25年6月26日）現在の取締役は13名（うち社外取締役は2名）、監査役は5名（うち社外監査役は3名）、執行役員は19名（取締役兼務者を除く）である。

監査役設置会社を採用する理由については、社外監査役として法務・財務及び会計に関する相当程度の知見を有する人物を選任し、法務面及び会計面等からの監査を実施することにより、経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整うものと考えている。

当社の内部統制システムの一環として、平成15年1月より「企業行動ヘルプライン（現 企業行動ヘルプライン・ホットライン）」を、平成16年4月には、CSR（企業の社会的責任）への取り組み強化に向け、内部統制システムの総合化・高度化・効率化を図り、経営者の適正な業務執行を支援する「総合監査部」を設置した。また、CSRを全社的に推進する体制を確立するため、「CSR推進部（現、CSR・環境部）」を新設するとともに、旧「企業倫理委員会」を吸収・統合した「CSR戦略会議」を設置した。さらに、平成18年9月には、ガバナンス強化の観点から、コンプライアンス及びCSR全般に関し、社会の公器としての当社の在り方に関する提言・答申を行うことを目的とした社外有識者によって構成される「有識者委員会」を設置した。

当社の業務執行及び内部統制の仕組み、並びに内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携図



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、健全な事業活動を確保し、ステークホルダーに対する社会的責任を果たすために、平成18年5月9日の取締役会において「内部統制システムの基本方針」を制定し、その後の整備状況等を踏まえ、直近では平成22年4月23日開催の取締役会において改定しており、同方針は以下の通りである。

- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社の取締役は、「MAEDA企業行動憲章」に則り、グループ企業全体における法令遵守ならびに企業倫理の浸透を率先垂範して行うとともに、法令および定款に違反する行為の有無について、「業務執行確認書」を決算期毎に取締役会へ提出する。
また、社長を議長とする「CSR戦略会議」を設置し、CSR活動の現状の把握、評価と今後の方針について審議する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報（電磁的記録を含む）について、文書管理規程および情報システムセキュリティに関する社内規定などに従い、適切かつ検索性の高い状態で保存および管理を行う。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、「MAEDAリスク管理方針」およびリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会が「MAEDA企業行動憲章」を阻害するリスクを管理する。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、組織関係規程により取締役の職務執行が適正かつ効率的に行える体制を整備する。また、執行役員制度を採用し、取締役の員数をスリム化することで、経営の意思決定の迅速化を図る。
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、総合監査部が、適正な業務運営体制を確保するために、内部監査を実施する。また、CSR・環境部が、法令遵守ならびに企業倫理に関する教育・普及等の活動を推進する。さらに、「企業行動ヘルプライン・ホットライン」（内部相談・通報制度）を設置し、不正行為の未然防止や早期発見を的確に行う。
- ・株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、関係会社規程に基づき、グループ経営における業務の適正・信頼性を確保するための内部統制の構築を行う。また、定期的に「関係会社ヒアリング」を開催するなど、当社と関係会社とが相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行し、グループ企業の総合的な事業の発展を図る。
- ・監査役職務を補助すべき使用人及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社は、監査役職務の補助を担当する使用人を置くとともに、当該使用人の人事考課は監査役が行い、異動などについては監査役会の同意を得ることとする。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社は、経営に関する重要事項を取締役会ならびに執行役員会に報告する。また、取締役および使用人は、職務執行に関し重大な法令、定款違反および不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは直ちに監査役会に報告を行うものとする。
- ・その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
当社は、監査役・取締役・会計監査人が、定例的な会合を開催し、意見交換を行い、監査が実効的に行われることを確保する。また、監査の実効性を高めるために、監査役会は総合監査部と連携し、監査方針・監査結果などについて緊密な情報・意見交換を行う。
- ・財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用体制を構築するとともに、その体制が有効に機能していることを継続的に評価し、必要な是正を行う。
- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び反社会的勢力による被害を防止するための体制
当社は、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては毅然とした態度で臨み、断固として対決する。また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合の通報連絡体制を整備するとともに、平素より外部の専門機関との緊密な連携関係を構築する。

監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役会は、原則として毎月1回開催されている。各監査役が取締役会に出席する他、常勤監査役は執行役員会にも常時出席している。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識のもと、業務執行の全般に亘って監査を実施している。また、会計監査連絡会・社内監査連絡会・合同連絡会を適宜開催し、会計監査人及び内部監査部門との意見交換会を行い、監査の実効性と有効性を確保している。なお、常勤監査役徳井豊氏は、長年にわたり国税行政の実務を経験し、会社財務及び税務に関する相当程度の知見を有している。監査役佐藤元宏氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、会計監査人としての実績並びに財務及び会計・税務に関する相当程度の知見を有している。

当社の内部監査を行う総合監査部（5名）は、内部監査計画を策定し、ステークホルダーの視点からのリスク評価に基づく監査を実施するとともに、必要に応じて関係部門への提言を行う等、内部統制の強化を図っている。また、監査方針、監査計画、監査結果等について監査役（社外監査役含む）及び会計監査人と緊密な情報・意見交換を適時行い、監査の実効性を高めることに努めている。

会計監査人監査の状況

当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人の業務執行社員である川井克之氏、福本千人氏及び鈴木理氏の3名の公認会計士が同監査法人の16名の補助者（うち公認会計士7名、その他9名）とともに担当している。

当会計監査人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っている。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名である。社外役員である取締役半林亨氏、取締役渡邊顯氏、常勤監査役徳井豊氏、監査役松崎勝氏及び監査役佐藤元宏氏と当社との間にはいずれも特別の利害関係はない。佐藤元宏氏は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に所属していたが、社外監査役選任時点において同監査法人を退職している。独立監査人の監査報告書においても当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない旨報告されている。当社は、社外役員の独立性に関する基準または方針を定めていないが、各社外役員は当社と資本関係のある会社・大株主企業・主要な取引先の出身者ではなく、高い独立性を有しているものと判断している。なお、当社の社外役員には、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保、グループ全体のガバナンス強化、業務及び財務の適正性の確保等の機能や役割があると考えている。

コンプライアンス体制の整備の状況

当社が果たすべき社会的な役割と責任を「MAEDA企業行動憲章」で社内外に明確にし、当社役職員の行為規範としての「MAEDA行動規範」及び「MAEDA倫理要綱」に具体化して、企業倫理の確立とコンプライアンスの

徹底を図っている。

CSRの推進、コンプライアンスの徹底を図るために、各支店、本店各部に「CSR・コンプライアンス委員」を配置するとともに、CSR・コンプライアンスに関する全職員の理解を深めることを目的として、「CSR・コンプライアンスレター」「かんたん法令解説」を発行し、イントラネットを通じて、常時閲覧できるようにしている。また、CSR・コンプライアンスに関する理解度や浸透度を把握し、レベルを維持していく目的で、全役職員を対象にアンケートを実施している。

さらに、率先して公正で自由な競争と適正な取引を確実に行うために、「MAEDA入札談合防止方針」及び「入札談合防止規程」を制定するとともに、独占禁止法違反行為に関与した役職員への厳格な社内処分規定を定めている。

役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりである。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	278	278	-	-	-	12
監査役 (社外監査役を除く。)	30	30	-	-	-	2
社外役員	68	68	-	-	-	5

なお、当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、基本報酬については各人の能力・職務遂行力を評価の上決定し、賞与については会社の業績に連動するものとしている。なお、取締役(社外取締役を除く)の基本報酬の一部(30%部分)は各人の能力の発揮度合いの評価により、変動する仕組みを取り入れており、賞与とともに評価及び決定プロセスの透明性・公平性を確保するため、社外取締役及び社外監査役等で構成する報酬委員会にて審議の上、決定している。社外取締役の報酬等は、経歴等を勘案し決定しており、独立性の観点から賞与は支給しない。

責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役半林亨氏、社外取締役渡邊顯氏、社外監査役松崎勝氏及び社外監査役佐藤元宏氏との間には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

取締役会において決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

株式の保有状況

・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
157銘柄 49,898百万円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	2,100,000	4,189	取引関係維持・強化
三菱地所(株)	1,616,000	2,385	取引関係維持・強化
東海旅客鉄道(株)	3,035	2,069	取引関係維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	1,501,000	1,919	取引関係維持・強化
丸一鋼管(株)	941,000	1,818	取引関係維持・強化
東北電力(株)	1,464,100	1,382	取引関係維持・強化
キャノン(株)	300,000	1,173	取引関係維持・強化
小野薬品工業(株)	244,000	1,127	取引関係維持・強化
日本精工(株)	1,600,000	1,019	取引関係維持・強化
N T N(株)	2,800,000	980	取引関係維持・強化
北陸電力(株)	567,500	848	取引関係維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	430,000	788	取引関係維持・強化
マツダ(株)	4,689,000	679	取引関係維持・強化
日清紡ホールディングス(株)	810,000	634	取引関係維持・強化
京浜急行電鉄(株)	874,739	633	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,621,920	623	取引関係維持・強化
月島機械(株)	800,000	584	取引関係維持・強化
関西電力(株)	439,800	563	取引関係維持・強化
セントラル硝子(株)	1,515,000	549	取引関係維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	150,000	498	取引関係維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,000	490	取引関係維持・強化
北海道電力(株)	389,600	473	取引関係維持・強化
ヒューリック(株)	442,000	441	取引関係維持・強化
(株)イズミ	272,200	424	取引関係維持・強化
九州電力(株)	342,300	403	取引関係維持・強化
中国電力(株)	245,000	376	取引関係維持・強化
イズミヤ(株)	819,000	366	取引関係維持・強化
N K S Jホールディングス(株)	193,950	358	取引関係維持・強化
昭和電工(株)	1,779,000	334	取引関係維持・強化
電源開発(株)	147,120	330	取引関係維持・強化
京成電鉄(株)	500,000	320	取引関係維持・強化
京阪電気鉄道(株)	785,000	311	取引関係維持・強化
全日本空輸(株)	1,200,000	300	取引関係維持・強化
キーコーヒー(株)	200,000	298	取引関係維持・強化
南海辰村建設(株)	8,000,000	280	取引関係維持・強化
コーエーテクモホールディングス(株)	421,200	275	取引関係維持・強化
リケンテクノス(株)	1,000,000	275	取引関係維持・強化
東京電力(株)	1,316,500	273	取引関係維持・強化
J Xホールディングス(株)	502,900	257	取引関係維持・強化
日本化薬(株)	289,000	245	取引関係維持・強化

みなし保有株式

該当事項なし。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	2,244,000	8,067	取引関係維持・強化
三菱地所(株)	1,616,000	4,195	取引関係維持・強化
東海旅客鉄道(株)	303,500	3,010	取引関係維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	1,501,000	2,611	取引関係維持・強化
丸一鋼管(株)	941,000	2,084	取引関係維持・強化
小野薬品工業(株)	244,000	1,381	取引関係維持・強化
マツダ(株)	4,689,000	1,317	取引関係維持・強化
日本精工(株)	1,600,000	1,144	取引関係維持・強化
東北電力(株)	1,464,100	1,112	取引関係維持・強化
ヒューリック(株)	1,326,000	1,024	取引関係維持・強化
キヤノン(株)	300,000	1,020	取引関係維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	430,000	967	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,621,920	919	取引関係維持・強化
京浜急行電鉄(株)	890,625	877	取引関係維持・強化
NTN(株)	2,800,000	686	取引関係維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,000	679	取引関係維持・強化
月島機械(株)	800,000	677	取引関係維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	150,000	677	取引関係維持・強化
北陸電力(株)	567,500	657	取引関係維持・強化
(株)イズミ	272,200	624	取引関係維持・強化
日清紡ホールディングス(株)	810,000	534	取引関係維持・強化
京成電鉄(株)	500,000	501	取引関係維持・強化
セントラル硝子(株)	1,515,000	484	取引関係維持・強化
関西電力(株)	439,800	408	取引関係維持・強化
イズミヤ(株)	819,000	402	取引関係維持・強化
北海道電力(株)	389,600	386	取引関係維持・強化
名古屋鉄道(株)	1,300,000	386	取引関係維持・強化
コーエーテクモホールディングス(株)	421,200	385	取引関係維持・強化
NKSJホールディングス(株)	193,950	380	取引関係維持・強化
日本風力開発(株)	3,240	380	取引関係維持・強化
南海辰村建設(株)	8,000,000	368	取引関係維持・強化
電源開発(株)	147,120	364	取引関係維持・強化
日本化薬(株)	289,000	336	取引関係維持・強化
九州電力(株)	342,300	334	取引関係維持・強化
京阪電気鉄道(株)	785,000	328	取引関係維持・強化
中国電力(株)	245,000	307	取引関係維持・強化
キーコーヒー(株)	200,000	305	取引関係維持・強化
(株)大和証券グループ本社	459,000	301	取引関係維持・強化
JXホールディングス(株)	502,900	262	取引関係維持・強化
東京電力(株)	1,016,500	259	取引関係維持・強化
リケンテクノス(株)	1,000,000	253	取引関係維持・強化
昭和電工(株)	1,779,000	250	取引関係維持・強化

みなし保有株式
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	79	2	87	1
連結子会社	41	6	41	3
計	120	8	128	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務等についての対価を支払っている。

(当連結会計年度)

海外における税務申告のための各種証明書発行業務等についての対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報を収集するとともに、当該団体が主催する研修会等へ参加している。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,398	35,002
受取手形・完成工事未収入金等	7 120,686	7 128,239
有価証券	2 402	-
販売用不動産	2 15,500	2 17,785
商品及び製品	1,146	900
未成工事支出金	5 13,017	5 13,242
開発事業等支出金	2 13,963	4,315
材料貯蔵品	842	891
繰延税金資産	103	122
その他	26,405	31,687
貸倒引当金	523	405
流動資産合計	224,943	231,782
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 58,767	2 58,423
機械、運搬具及び工具器具備品	34,548	36,647
土地	2 31,858	2 31,763
リース資産	390	754
建設仮勘定	3,137	2,764
減価償却累計額	69,655	70,896
有形固定資産合計	59,046	59,455
無形固定資産	650	694
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 79,387	1, 2 93,251
長期貸付金	2,580	2,520
破産更生債権等	8,626	8,183
繰延税金資産	93	91
その他	5,324	5,285
貸倒引当金	6,702	6,631
投資その他の資産合計	89,309	102,700
固定資産合計	149,006	162,851
資産合計	373,949	394,633

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	62,311	81,150
短期借入金	2 35,830	2 15,369
1年内償還予定の社債	2 8,876	25,100
リース債務	90	113
未払金	2 2,176	2 2,897
未払法人税等	976	452
未成工事受入金	30,498	33,064
修繕引当金	485	411
賞与引当金	1,978	1,735
役員賞与引当金	11	29
完成工事補償引当金	580	777
工事損失引当金	5 2,175	5 4,289
過年度工事補償引当金	174	-
その他	17,959	23,993
流動負債合計	164,123	189,384
固定負債		
社債	43,100	28,000
長期借入金	2 19,745	2 26,225
リース債務	271	505
繰延税金負債	3,424	6,810
退職給付引当金	17,240	17,636
その他	2 4,885	2 4,512
固定負債合計	88,666	83,690
負債合計	252,790	273,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,714	31,714
利益剰余金	57,881	51,369
自己株式	2,423	2,426
株主資本合計	110,628	104,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,943	13,710
為替換算調整勘定	31	19
その他の包括利益累計額合計	6,911	13,691
少数株主持分	3,618	3,754
純資産合計	121,158	121,557
負債純資産合計	373,949	394,633

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	277,253	327,953
開発事業等売上高	36,073	41,204
売上高合計	313,327	369,157
売上原価		
完成工事原価	² 258,875	² 318,918
開発事業等売上原価	^{1, 2} 28,344	^{1, 2} 34,997
売上原価合計	287,220	353,916
売上総利益		
完成工事総利益	18,377	9,034
開発事業等総利益	7,729	6,206
売上総利益合計	26,106	15,241
販売費及び一般管理費	³ 20,807	³ 22,292
営業利益又は営業損失()	5,299	7,051
営業外収益		
受取利息	216	142
受取配当金	791	711
為替差益	-	1,223
持分法による投資利益	1,893	2,686
その他	364	452
営業外収益合計	3,266	5,216
営業外費用		
支払利息	2,134	1,843
為替差損	524	-
その他	615	548
営業外費用合計	3,275	2,392
経常利益又は経常損失()	5,290	4,226

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 47	5 11
投資有価証券売却益	31	20
ゴルフ会員権償還益	39	26
その他	14	0
特別利益合計	132	59
特別損失		
固定資産除却損	81	54
投資有価証券売却損	319	87
投資有価証券評価損	373	130
減損損失	6 37	6 53
じん肺等訴訟和解金	-	212
貸倒引当金繰入額	272	-
災害復旧支援費用	144	-
その他	98	58
特別損失合計	1,326	597
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,096	4,764
法人税、住民税及び事業税	789	405
法人税等調整額	21	18
法人税等合計	768	386
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	3,328	5,151
少数株主利益	131	120
当期純利益又は当期純損失()	3,197	5,271

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	3,328	5,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	6,640
持分法適用会社に対する持分相当額	114	147
その他の包括利益合計	1 459	1 6,788
包括利益	3,788	1,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,709	1,507
少数株主に係る包括利益	78	129

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,454	23,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,454	23,454
資本剰余金		
当期首残高	31,709	31,714
当期変動額		
自己株式の処分	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	31,714	31,714
利益剰余金		
当期首残高	55,923	57,881
当期変動額		
剰余金の配当	1,238	1,241
当期純利益又は当期純損失()	3,197	5,271
当期変動額合計	1,958	6,512
当期末残高	57,881	51,369
自己株式		
当期首残高	2,518	2,423
当期変動額		
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	95	-
当期変動額合計	95	2
当期末残高	2,423	2,426
株主資本合計		
当期首残高	108,569	110,628
当期変動額		
剰余金の配当	1,238	1,241
当期純利益又は当期純損失()	3,197	5,271
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	100	-
当期変動額合計	2,059	6,515
当期末残高	110,628	104,112

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,429	6,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513	6,766
当期変動額合計	513	6,766
当期末残高	6,943	13,710
為替換算調整勘定		
当期首残高	30	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	12
当期変動額合計	1	12
当期末残高	31	19
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,399	6,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	511	6,779
当期変動額合計	511	6,779
当期末残高	6,911	13,691
少数株主持分		
当期首残高	3,469	3,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	135
当期変動額合計	148	135
当期末残高	3,618	3,754
純資産合計		
当期首残高	118,438	121,158
当期変動額		
剰余金の配当	1,238	1,241
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,197	5,271
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	100	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	660	6,914
当期変動額合計	2,719	399
当期末残高	121,158	121,557

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,096	4,764
減価償却費	4,352	3,945
減損損失	37	53
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	188
工事損失引当金の増減額(は減少)	824	2,114
退職給付引当金の増減額(は減少)	412	396
受取利息及び受取配当金	1,007	854
支払利息	2,134	1,843
為替差損益(は益)	63	554
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	287	84
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	470	61
売上債権の増減額(は増加)	11,654	7,553
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,695	225
たな卸資産の増減額(は増加)	327	7,908
未収消費税等の増減額(は増加)	634	383
仕入債務の増減額(は減少)	13,117	18,839
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,312	2,566
その他	198	2,298
小計	21,385	21,759
利息及び配当金の受取額	1,308	1,652
利息の支払額	2,106	1,819
法人税等の支払額	170	852
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,416	20,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	-	405
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,702	4,733
有形及び無形固定資産の売却による収入	170	346
投資有価証券の取得による支出	1,285	1,695
投資有価証券の売却による収入	468	130
貸付けによる支出	46	208
貸付金の回収による収入	288	300
その他	639	954
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,746	4,500

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,703	7,776
長期借入れによる収入	4,500	14,700
長期借入金の返済による支出	2,792	20,964
社債の発行による収入	14,905	9,952
社債の償還による支出	20,000	8,876
ファイナンス・リース債務の返済による支出	91	112
配当金の支払額	1,238	1,241
自己株式の売却による収入	100	-
自己株式の取得による支出	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,319	14,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	612
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,237	2,533
現金及び現金同等物の期首残高	25,953	32,191
現金及び現金同等物の期末残高	32,191	34,724

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

連結子会社名

(株)前田製作所

フジミ工研(株)

フジミビルサービス(株)

正友地所(株)

(株)ミヤマ工業

(株)J M

匿名組合青海シーサイドプロジェクト

なお、匿名組合東雲レジデンシャルタワーは、当連結会計年度において清算している。

(2) 主要な非連結子会社名

タイマエダコーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

主要な会社名

タイマエダコーポレーション

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

前田道路(株) 東洋建設(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)ちばシティ消費生活ピーエフアイサービス他）及び関連会社（神大

病院パーキングサービス(株)他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用している。

デリバティブ

時価法を採用している。

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法を採用している。

販売用不動産、商品及び製品、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用している。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。

修繕引当金

重機械類の大修繕に備えて、当連結会計年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度負担額を引当て計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を引当て計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績に基づく引当額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。

過年度工事補償引当金

瑕疵補償期間を終了し相当期間経過した工事について、補修等による損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用の減額処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は290,450百万円となっている。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当連結会計年度の費用として一括処理している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーからなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、重要性を勘案し、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた18,049百万円は、「リース債務」90百万円、「その他」17,959百万円に、「固定負債」の「その他」に表示していた5,156百万円は「リース債務」271百万円、「その他」4,885百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,679百万円	39,101百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	85百万円	- 百万円
販売用不動産	10,557	10,191
開発事業等支出金	11,958	-
建物・構築物	918	864
土地	388	388
投資有価証券	1,703	1,812
計	25,612	13,257

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	5,100百万円	5,100百万円
1年内償還予定の社債	5,876	-
未払金	7	8
長期借入金	5,395	4,375
固定負債(その他)	260	252
計	16,639	9,735

3. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っている。

(1) 借入保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
浅井建設(株)	1,620百万円	浅井建設(株) 1,555百万円

(2) 工事入札・履行保証等

東洋建設(株)、タイムエダコーポレーションは、いずれも関係会社である。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
東洋建設(株)	7,875百万円	東洋建設(株) 8,185百万円
タイムエダコーポレーション	41	タイムエダコーポレーション 26
計	7,917	計 8,211

4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,320百万円	967百万円
受取手形流動化による譲渡高	1,384	2,389

5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	481百万円	39百万円

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、前連結会計年度末、当連結会計年度末ともに本契約に基づく借入金残高はない。

7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	137百万円	171百万円
受取手形裏書譲渡高	89	80
受取手形流動化による譲渡高	297	313

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	94百万円	1,283百万円

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	1,525百万円	3,554百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
従業員給料手当	8,247百万円	8,136百万円
退職給付費用	1,037	1,003
賞与引当金繰入額	902	752
貸倒引当金繰入額	40	223
役員賞与引当金繰入額	9	15

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	1,577百万円	1,685百万円

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
建物	7百万円	10百万円
機械装置	37	0
工具	-	0
土地	2	0
計	47	11

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失
新潟県他	遊休資産等	建物・土地他	37百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。

連結子会社における遊休資産等の時価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（37百万円）として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失
福井県他	賃貸事業用資産等	土地・建物	53百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。

賃貸事業用資産等の時価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（53百万円）として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定している。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,492百万円	9,884百万円
組替調整額	650	141
税効果調整前	841	10,026
税効果額	1,186	3,385
その他有価証券評価差額金	345	6,640
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	17	147
組替調整額	132	-
持分法適用会社に対する持分相当額	114	147
その他の包括利益合計	459	6,788

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	-	-	185,213
合計	185,213	-	-	185,213
自己株式				
普通株式	8,246	0	318	7,927
合計	8,246	0	318	7,927

- (注) 1. 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2. 自己株式の減少318千株は、連結子会社の親会社株式売却による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,238	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,241	利益剰余金	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

- (注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	-	-	185,213
合計	185,213	-	-	185,213
自己株式				
普通株式	7,927	8	-	7,935
合計	7,927	8	-	7,935

(注) 自己株式の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株、及び持分変動による自己株式の増加4千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,241	7.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,240	利益剰余金	7.0	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金預金勘定	33,398百万円	35,002百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,207	277
現金及び現金同等物	32,191	34,724

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	25	21	3
車両運搬具	263	240	23
工具・器具備品等	4	0	3
合計	293	262	31

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	11	8	2
工具・器具備品等	4	1	2
合計	15	10	5

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	25	2
1年超	5	2
合計	31	5

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	45	25
減価償却費相当額	45	25

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、連結子会社(株)前田製作所における建設機械販売・サービス事業におけるレンタル用機械である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	173	80
1年超	323	307
合計	497	388

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	632	650
1年超	8,559	9,384
合計	9,191	10,034

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等については、顧客の信用リスクにさらされている。当該リスクについては、受注管理規程及び経理規程等に従って、定期的に残高管理の実施及び取引先ごとの信用状況の把握を行うことにより、回収不能及び遅延に対するリスク低減を図っている。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っている。

有価証券及び投資有価証券は、主として関係会社の株式と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払いである。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクにさらされているが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。また、契約によって長期に渡り支払い金額が確定しているものの一部については、為替の変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っている。

借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備等投資資金（長期）であり、償還日（又は返済期日）は最長で7年である。このうち一部の長期借入金は、金利の変動リスクにさらされているが、金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施している。また、一部の外貨建て借入金に係る為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしている。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などによりリスク管理している。連結子会社等においては、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を使用し、グループ会社間における余剰資金の相互活用を行い、資金繰りの効率性を高め、手元流動性の維持と管理に役立てている。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた決裁権限規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	33,398	33,398	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	120,686	119,902	783
(3)有価証券及び投資有価証券	73,068	66,445	6,622
資産計	227,153	219,747	7,406
(1)工事未払金等	62,311	62,311	-
(2)短期借入金	35,830	35,830	-
(3)社債（1）	51,976	52,380	404
(4)長期借入金	19,745	19,933	188
負債計	169,863	170,456	593
(1)デリバティブ取引（2）	-	-	-

（1）連結貸借対照表上の「1年内償還予定の社債」を含んでいる。

（2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	35,002	35,002	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	128,239	127,972	267
(3)投資有価証券	85,939	79,657	6,282
資産計	249,181	242,632	6,549
(1)工事未払金等	81,150	81,150	-
(2)短期借入金	15,369	15,369	-
(3)社債（ 1）	53,100	52,961	138
(4)長期借入金	26,225	26,245	20
負債計	175,845	175,727	117
(1)デリバティブ取引（ 2）	-	-	-

（ 1）連結貸借対照表上の「1年内償還予定の社債」を含んでいる。

（ 2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

負債

(1) 工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引

為替予約取引によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

（注）2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（前連結会計年度における連結貸借対照表計上額6,721百万円、当連結会計年度における連結貸借対照表計上額7,311百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前連結会計年度の「(3)有価証券及び投資有価証券」、当連結会計年度の「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	33,398	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	103,292	16,260	968	164
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	20	-
社債等	-	-	-	-
その他の有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	100	-	200	-
社債等	350	1,094	-	146
合計	137,141	17,355	1,189	311

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	35,002	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	116,767	11,106	226	139
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	20	-
社債等	-	-	-	-
その他の有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	-	100	200	-
社債等	0	1,263	100	146
合計	151,769	12,470	547	286

(注) 4 . 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	19,086	-	-	-	-	-
社債	8,876	25,100	13,000	-	5,000	-
長期借入金	16,744	8,020	8,150	300	3,275	-
リース債務	90	95	158	12	5	-
合計	44,797	33,215	21,308	312	8,280	-

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,369	-	-	-	-	-
社債	25,100	13,000	10,000	5,000	-	-
長期借入金	4,000	8,350	3,600	3,275	11,000	-
リース債務	113	245	68	121	60	10
合計	40,582	21,595	13,668	8,396	11,060	10

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20	21	1
	(2) 社債	-	-	-
	小計	20	21	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		20	21	1

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20	21	1
	(2) 社債	-	-	-
	小計	20	21	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		20	21	1

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,808	17,679	12,129	
	(2) 債券	国債・地方債等	317	300	16
		その他	46	45	0
		(3) その他	4	3	0
	小計	30,175	18,029	12,145	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,190	8,568	1,378	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		その他	869	880	11
		(3) その他	111	130	18
	小計	8,171	9,580	1,408	
合計		38,347	27,610	10,736	

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額4,742百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,975	23,786	21,189
	(2) 債券			
	国債・地方債等	327	301	25
	その他	445	375	69
	(3) その他	-	-	-
	小計	45,747	24,463	21,284
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,712	3,137	424
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	502	504	2
	(3) その他	86	100	14
	小計	3,300	3,742	441
	合計	49,048	28,205	20,843

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額5,081百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	298	-	312
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	61	28	7
合計	359	28	319

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	79	0	67
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	328	-	18
(3) その他	44	33	23
合計	452	33	109

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について339百万円、その他有価証券で時価のない株式について28百万円、関係会社株式について5百万円、合計373百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について127百万円、その他有価証券で時価のない株式について2百万円、合計130百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	24,550	13,550	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	19,550	18,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度を設けており、また確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を払う場合がある。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、7社が有しており、企業年金基金、厚生年金基金は、それぞれ1基金を有している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	47,868百万円	53,118百万円
ロ. 年金資産	23,890	26,296
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	23,977	26,821
ニ. 未認識数理計算上の差異	13,651	15,115
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	6,913	5,930
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	17,240	17,636

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	1,352百万円	1,329百万円
ロ. 利息費用	973	956
ハ. 期待運用収益	474	477
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,109	2,081
ホ. 過去勤務債務の費用の減額処理額	983	983
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,977	2,907
ト. 確定拠出年金制度への掛金費用処理額	494	495
計	3,472	3,402

(注) 一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、当該年金への拠出額を退職給付費用として計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	1.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用の減額処理することとしている。)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

連結子会社のうち1社が加入する厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)は総合設立方式であり、当該年金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	200,504百万円	202,443百万円
年金財政計算上の給付債務の額	217,370	217,139
差引額	16,865	14,696
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)	1.04(平成23年3月31日現在)
当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	1.00(平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の不足金 13,733百万円、未償却過去勤務債務 13,396百万円及び資産評価調整額12,433百万円である。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	13,188百万円	14,324百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,382	6,484
たな卸資産等有税評価減	4,487	4,893
減損損失	3,215	3,033
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,566	2,516
工事損失引当金	817	1,595
固定資産未実現利益	184	191
その他	4,043	5,008
繰延税金資産小計	34,884	38,047
評価性引当額	34,557	37,704
繰延税金資産合計	326	343
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,527	6,913
その他	26	26
繰延税金負債合計	3,553	6,940
繰延税金負債の純額	3,227	6,597

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	- %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	6.9	-
永久に益金に算入されない項目	0.2	-
住民税均等割等	4.6	-
持分法投資利益	18.8	-
評価性引当額による影響等	14.5	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、主な項目別の内訳は記載していない。

(資産除去債務関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都や大阪府などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸複合施設等を所有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は842百万円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は985百万円である。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	23,613	23,067
期中増減額	546	708
期末残高	23,067	22,358
期末時価	25,680	24,764

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 前連結会計年度期中増減額及び当連結会計年度期中増減額の主な要因は、建物の減価償却によるものである。

(注3) 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

建築事業：建築工事の請負及びこれに付帯する事業

土木事業：土木工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸及びこれに付帯する事業

その他事業：建設機械、コンクリート二次製品の製造・販売及びこれに付帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一である。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	186,493	90,759	12,161	23,912	-	313,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,014	711	12	2,277	(6,016)	-
計	189,508	91,470	12,173	26,190	(6,016)	313,327
セグメント利益又は損失()	3,642	1,242	2,895	186	(182)	5,299
その他の項目						
減価償却費	1,753	940	179	1,504	(25)	4,352
減損損失	-	-	-	37	-	37

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引 182百万円が含まれている。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	218,587	109,366	17,627	23,576	-	369,157
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,628	890	12	2,910	(6,441)	-
計	221,215	110,257	17,639	26,487	(6,441)	369,157
セグメント利益又は損失()	1,624	5,783	799	105	(337)	7,051
その他の項目						
減価償却費	1,517	854	78	1,539	(45)	3,945
減損損失	10	-	42	1	-	53

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引 337百万円が含まれている。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

3. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額	連結損益計算書計上額
減損損失	-	-	-	37	-	37

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額	連結損益計算書計上額
減損損失	10	-	42	1	-	53

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東洋建設㈱	大阪市中央区	10,683	建設業	(所有) 直接20.2 (被所有) 直接 0.1	債務保証	債務保証	7,875	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

東洋建設㈱の工事に対する入札・履行保証等に対し、債務保証を行ったものである。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東洋建設㈱	大阪市中央区	10,683	建設業	(所有) 直接20.2 (被所有) 直接 0.1	債務保証	債務保証	8,185	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

東洋建設㈱の工事に対する入札・履行保証等に対し、債務保証を行ったものである。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な関連会社は前田道路㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	110,288百万円	112,367百万円
固定資産合計	78,102	81,353
流動負債合計	50,233	46,105
固定負債合計	7,669	8,616
純資産合計	130,487	138,999
売上高	197,579	204,688
税引前当期純利益金額	13,505	16,285
当期純利益金額	7,494	9,780

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	663.00円	664.51円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()	18.07円	29.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (百万円)	3,197	5,271
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 () (百万円)	3,197	5,271
期中平均株式数 (千株)	177,016	177,283

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
前田建設工業(株)	第12回無担保社債	平成18年 6月20日	5,000	5,000 (5,000)	年2.23%	なし	平成25年 6月20日
前田建設工業(株)	第15回無担保社債	平成21年 3月31日	10,000	10,000 (10,000)	年2.24%	なし	平成26年 3月31日
前田建設工業(株)	第16回無担保社債	平成21年 3月31日	3,000 (3,000)	-	年2.13%	なし	平成24年 8月31日
前田建設工業(株)	第17回無担保社債	平成22年 10月20日	10,000	10,000 (10,000)	年1.28%	なし	平成25年 10月18日
前田建設工業(株)	第18回無担保社債	平成23年 2月23日	3,000	3,000	年1.58%	なし	平成26年 4月30日
前田建設工業(株)	第19回無担保社債	平成23年 10月19日	10,000	10,000	年0.90%	なし	平成26年 10月17日
前田建設工業(株)	第20回無担保社債	平成23年 12月28日	5,000	5,000	年1.42%	なし	平成28年 12月28日
前田建設工業(株)	第21回無担保社債	平成24年 7月31日	-	10,000	年0.85%	なし	平成27年 7月31日
(匿) 東雲レジデ ンシャルタワー	第1回無担保社債	平成21年 9月30日	5,876 (5,876)	-	6ヶ月T+ 1.25%	なし	平成24年 9月28日
(株) J M	第1回無担保社債	平成22年 10月28日	100	100 (100)	年0.55%	なし	平成25年 10月28日
小計	-	-	51,976	53,100	-	-	-
内部取引の消去	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	51,976 (8,876)	53,100 (25,100)	-	-	-

1. () 内書きは、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年内における償還額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25,100	13,000	10,000	5,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,336	12,509	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,844	4,100	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	90	113	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,845	26,225	1.5	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	271	505	-	平成26年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	58,387	43,453	-	-
内部取引の消去	2,450	1,240	-	-
合計	55,937	42,213	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、「期末日現在の利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,350	3,600	3,275	11,000
リース債務	245	68	121	60

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	65,075	155,511	260,974	369,157
税金等調整前四半期(当期)純損失 金額() (百万円)	2,579	848	6,228	4,764
四半期(当期)純損失金額() (百万円)	2,582	903	6,622	5,271
1株当たり四半期(当期)純損失金 額() (円)	14.56	5.10	37.36	29.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	14.56	9.47	32.26	7.62

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,852	32,116
受取手形	7 1,859	7 863
完成工事未収入金	1 116,156	1 123,811
有価証券	2 402	-
販売用不動産	4,942	3,556
未成工事支出金	5 15,747	5 16,856
開発事業等支出金	2,005	4,315
材料貯蔵品	20	16
前渡金	1,322	1,501
短期貸付金	3,806	2,451
前払費用	428	377
未収入金	2,159	1,975
工事関係立替金	12,040	17,161
その他	8,738	7,800
貸倒引当金	489	359
流動資産合計	198,993	212,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,490	47,225
減価償却累計額	31,917	32,349
建物(純額)	15,572	14,875
構築物	1,591	1,588
減価償却累計額	1,391	1,410
構築物(純額)	200	177
機械及び装置	13,470	13,986
減価償却累計額	12,167	12,000
機械及び装置(純額)	1,303	1,986
車両運搬具	3,504	3,224
減価償却累計額	3,254	2,945
車両運搬具(純額)	249	278
工具、器具及び備品	5,174	5,210
減価償却累計額	4,719	4,704
工具、器具及び備品(純額)	454	506
土地	29,897	29,851
リース資産	34	145
減価償却累計額	4	27
リース資産(純額)	30	117
建設仮勘定	3,127	2,728
有形固定資産合計	50,836	50,521
無形固定資産		
ソフトウェア	411	474
その他	67	75
無形固定資産合計	479	550

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 40,274	2 51,643
関係会社株式	2 17,739	2 17,739
長期貸付金	65	52
関係会社長期貸付金	231	220
破産更生債権等	8,608	8,145
長期前払費用	39	36
その他	4,600	4,482
貸倒引当金	4,847	4,801
投資その他の資産合計	66,712	77,520
固定資産合計	118,028	128,592
資産合計	317,021	341,038
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1 53,719	1 71,792
短期借入金	30,230	9,869
1年内償還予定の社債	3,000	25,000
未払金	1,894	2,477
未払費用	416	394
未払法人税等	311	258
未成工事受入金	30,151	32,505
預り金	1 13,426	1 20,602
前受収益	10	4
修繕引当金	413	341
賞与引当金	1,573	1,324
完成工事補償引当金	505	619
工事損失引当金	5 2,153	5 4,160
過年度工事補償引当金	100	-
従業員預り金	4,321	4,312
その他	1,496	1,398
流動負債合計	143,725	175,059
固定負債		
社債	43,000	28,000
長期借入金	14,350	21,850
リース債務	32	124
繰延税金負債	3,179	6,565
退職給付引当金	15,128	15,565
その他	4,317	3,877
固定負債合計	80,007	75,981
負債合計	223,733	251,041

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金		
資本準備金	31,579	31,579
利益剰余金		
利益準備金	4,552	4,552
その他利益剰余金		
別途積立金	24,500	24,500
繰越利益剰余金	2,673	7,234
利益剰余金合計	31,725	21,818
自己株式	49	50
株主資本合計	86,710	76,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,577	13,194
評価・換算差額等合計	6,577	13,194
純資産合計	93,288	89,996
負債純資産合計	317,021	341,038

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
完成工事高	259,013	301,197
完成工事原価	1, 2, 3 239,749	1, 2, 3 294,754
完成工事総利益	19,264	6,443
販売費及び一般管理費		
役員報酬	388	377
従業員給料手当	5,981	5,824
賞与引当金繰入額	641	495
退職給付費用	832	811
法定福利費	985	970
福利厚生費	241	280
修繕維持費	246	344
事務用品費	216	207
旅費及び交通費	848	910
通信費	131	125
動力用水光熱費	177	180
調査研究費	1,359	1,317
広告宣伝費	288	88
貸倒引当金繰入額	56	190
交際費	303	302
寄付金	38	40
地代家賃	326	309
減価償却費	652	500
租税公課	434	406
雑費	1,065	1,422
販売費及び一般管理費合計	15,102	15,108
営業利益又は営業損失()	4,161	8,665
営業外収益		
受取利息	202	106
有価証券利息	17	31
受取配当金	1,126	1,125
為替差益	-	1,213
その他	262	186
営業外収益合計	1,609	2,663
営業外費用		
支払利息	1,073	906
社債利息	840	753
為替差損	526	-
その他	447	374
営業外費用合計	2,887	2,034
経常利益又は経常損失()	2,882	8,035

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	5
投資有価証券売却益	28	20
ゴルフ会員権償還益	-	26
貸倒引当金戻入額	13	-
その他	0	0
特別利益合計	42	52
特別損失		
固定資産除却損	28	42
投資有価証券売却損	319	87
投資有価証券評価損	358	127
じん肺等訴訟和解金	-	212
貸倒引当金繰入額	272	-
災害復旧支援費用	106	-
その他	14	70
特別損失合計	1,099	539
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,825	8,523
法人税、住民税及び事業税	161	88
法人税等合計	161	88
当期純利益又は当期純損失()	1,664	8,611

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		40,497	16.9	50,642	17.2
労務費		4,029	1.7	5,569	1.9
(うち労務外注費)		(3,706)	(1.5)	(5,242)	(1.8)
外注費		147,116	61.4	193,863	65.8
経費		48,105	20.0	44,678	15.1
(うち人件費)		(14,038)	(5.9)	(14,666)	(5.0)
計		239,749	100.0	294,754	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,454	23,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,454	23,454
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	31,579	31,579
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,579	31,579
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,552	4,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,552	4,552
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	27,500	24,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,000	-
当期変動額合計	3,000	-
当期末残高	24,500	24,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	695	2,673
当期変動額		
剰余金の配当	1,295	1,295
別途積立金の取崩	3,000	-
当期純利益又は当期純損失()	1,664	8,611
当期変動額合計	3,368	9,907
当期末残高	2,673	7,234
利益剰余金合計		
当期首残高	31,357	31,725
当期変動額		
剰余金の配当	1,295	1,295
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,664	8,611
当期変動額合計	368	9,907
当期末残高	31,725	21,818
自己株式		
当期首残高	48	49
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	49	50

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	86,342	86,710
当期変動額		
剰余金の配当	1,295	1,295
当期純利益又は当期純損失()	1,664	8,611
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	368	9,908
当期末残高	86,710	76,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,138	6,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	439	6,616
当期変動額合計	439	6,616
当期末残高	6,577	13,194
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,138	6,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	439	6,616
当期変動額合計	439	6,616
当期末残高	6,577	13,194
純資産合計		
当期首残高	92,481	93,288
当期変動額		
剰余金の配当	1,295	1,295
当期純利益又は当期純損失()	1,664	8,611
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	439	6,616
当期変動額合計	807	3,291
当期末残高	93,288	89,996

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(重要な会計方針)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用している。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用している。

2 . デリバティブ

時価法を採用している。

3 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用している。

(2) 販売用不動産、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。

4 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用している。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 . 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

6 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。

(2) 修繕引当金

重機械類の大修繕に備えて、当事業年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上したもので、繰入算定基準は過去の修繕実績により修繕予定額を算定し、稼働実績により工事原価に配賦している。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当事業年度負担額を引当て計上している。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績に基づく引当額を計上している。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。

(6) 過年度工事補償引当金

瑕疵補償期間を終了し相当期間経過した工事について、補修等による損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用の減額処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準による当事業年度の完成工事高は285,039百万円となっている。

(2) 繰延利益の計上基準

法人税法の規定による延払条件付請負工事のうち、平成21年3月31日以前に着手し、未実現利益が50百万円以上の工事については、その未実現利益を繰延べている。

なお、当事業年度の繰延利益実現額は10百万円であり、延払工事繰延利益の残高は482百万円である。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性のある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、「有形固定資産」の「車両運搬具」に含めていた「リース資産」、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、重要性を勘案し、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「車両運搬具」に表示していた3,539百万円、車両運搬具の「減価償却累計額」に表示していた 3,258百万円、「車両運搬具（純額）」に表示していた280百万円は、「車両運搬具」3,504百万円、車両運搬具の「減価償却累計額」 3,254百万円、「車両運搬具（純額）」249百万円、「リース資産」34百万円、リース資産の「減価償却累計額」 4百万円、「リース資産（純額）」30百万円に、「固定負債」の「その他」に表示していた4,349百万円は、「リース債務」32百万円、「その他」4,317百万円に組み替えている。

(貸借対照表関係)

1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
完成工事未収入金	7,896百万円	10,580百万円
工事未払金	5,875	7,564
預り金(CMS)	3,411	4,289

2. 下記の資産は、工事契約保証金及び契約履行保証金等として得意先に差入れている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	85百万円	- 百万円
投資有価証券	216	321
関係会社株式	58	58
計	360	380

3. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っている。

(1) 借入保証

正友地所(株)、(匱)東雲レジデンシャルタワー、(匱)青海シーサイドプロジェクトはいずれも関係会社である。
なお、(匱)東雲レジデンシャルタワーは、当事業年度において清算している。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
浅井建設(株)	1,620百万円	浅井建設(株) 1,555百万円
正友地所(株)	468	正友地所(株) 260
(匱)東雲レジデンシャルタワー	5,876	(匱)東雲レジデンシャルタワー -
(匱)青海シーサイドプロジェクト	4,220	(匱)青海シーサイドプロジェクト 3,700
計	12,184	計 5,515

(2) 工事入札・履行保証等

東洋建設(株)、タイムエダコーポレーションは、いずれも関係会社である。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
東洋建設(株)	7,875百万円	東洋建設(株) 8,185百万円
タイムエダコーポレーション	41	タイムエダコーポレーション 26
計	7,917	計 8,211

4. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,070百万円	877百万円

5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	481百万円	9百万円

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、前事業年度末、当事業年度末ともに本契約に基づく借入金残高はない。

7. 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	10百万円	-百万円
受取手形裏書譲渡高	84	80

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
完成工事原価	47,607百万円	52,998百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれている。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	39百万円	1,203百万円

3. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1,503百万円	3,435百万円

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1,456百万円	1,449百万円

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	-百万円	5百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	115	0	-	115
合計	115	0	-	115

(注)自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	115	3	-	119
合計	115	3	-	119

(注)自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	12	7	4
合計	12	7	4

(単位:百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	11	8	2
合計	11	8	2

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2	1
1年超	2	0
合計	4	2

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	2	2
減価償却費相当額	2	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年内	159	46
1年超	18	15
合計	177	62

(貸主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年内	634	652
1年超	8,518	9,339
合計	9,153	9,992

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	775	1,555	780
(2)関連会社株式	14,948	28,077	13,129
合計	15,723	29,633	13,910

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	775	1,589	814
(2)関連会社株式	14,948	30,587	15,639
合計	15,723	32,177	16,453

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1)子会社株式	597	597
(2)関連会社株式	1,419	1,419

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	11,563百万円	12,837百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,480	5,607
たな卸資産等有税評価減	3,503	3,914
減損損失	2,579	2,583
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,900	1,841
工事損失引当金	808	1,531
投資有価証券有税評価損	1,170	1,209
その他	3,188	3,790
繰延税金資産小計	30,196	33,315
評価性引当額	30,196	33,315
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,179	6,565
繰延税金負債合計	3,179	6,565
繰延税金負債の純額	3,179	6,565

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	- %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	13.9	-
永久に益金に算入されない項目	8.3	-
住民税均等割等	8.8	-
評価性引当額による影響等	46.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失となったため、主な項目別の内訳は記載していない。

(資産除去債務関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	504.00円	486.22円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()	8.99円	46.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	当事業年度は、潜在株式が存在しないため記載していない。	当事業年度は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (百万円)	1,664	8,611
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 () (百万円)	1,664	8,611
普通株式の期中平均株式数 (千株)	185,098	185,096

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本風力開発(株)	3,240	380
		南海辰村建設(株)	8,000,000	368
		アサヒグループホールディングス(株)	430,000	967
		キーコーヒー(株)	200,000	305
		日清紡ホールディングス(株)	810,000	534
		ヒューリック(株)	1,326,000	1,024
		コーエーテックモホールディングス(株)	421,200	385
		昭和電工(株)	1,779,000	250
		セントラル硝子(株)	1,515,000	484
		リケンテクノス(株)	1,000,000	253
		日本化薬(株)	289,000	336
		小野薬品工業(株)	244,000	1,381
		J Xホールディングス(株)	502,900	262
		丸一鋼管(株)	941,000	2,084
		月島機械(株)	800,000	677
		日本精工(株)	1,600,000	1,144
		N T N(株)	2,800,000	686
		マツダ(株)	4,689,000	1,317
		キヤノン(株)	300,000	1,020
		イズミヤ(株)	819,000	402
		(株)イズミ	272,200	624
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,000	679
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,621,920	919
		(株)大和証券グループ本社	459,000	301
		N K S Jホールディングス(株)	193,950	380
		三菱地所(株)	1,616,000	4,195
		住友不動産(株)	2,244,000	8,067
		京浜急行電鉄(株)	890,625	877
		京成電鉄(株)	500,000	501
		西日本旅客鉄道(株)	150,000	677
		東海旅客鉄道(株)	303,500	3,010
		京阪電気鉄道(株)	785,000	328
		名古屋鉄道(株)	1,300,000	386
		ヤマトホールディングス(株)	1,501,000	2,611
		東京電力(株)	1,016,500	259
		関西電力(株)	439,800	408
		中国電力(株)	245,000	307
		北陸電力(株)	567,500	657
		東北電力(株)	1,464,100	1,112
		九州電力(株)	342,300	334
北海道電力(株)	389,600	386		
電源開発(株)	147,120	364		

銘 柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	関西国際空港(株)	6,300	315
		日本原燃(株)	66,664	666
		東京湾横断道路(株)	6,440	322
		北九州紫川開発(株)	10,000	500
		(株)西武ホールディングス	544,000	499
		(株)ザイマックス	1,135	272
		その他(109銘柄)	16,414,681	5,664
計			65,147,675	49,898

【債券】

銘 柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	#306回利付国債	230	226
		#92回利付国債	100	100
		日本風力開発(株)第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	500	500
		大和証券キャピタル・マーケット株式会社 第1回無担保社債	300	303
		ソニー株式会社第27回債	200	199
		その他内国債券(2銘柄)	130	130
		計	1,460	1,459

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(2銘柄)	100,002,000	257
		投資事業有限責任組合等出資(1銘柄)	40	29
計			-	286

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,490	344	609	47,225	32,349	974	14,875
構築物	1,591	6	9	1,588	1,410	24	177
機械及び装置	13,470	1,447	931	13,986	12,000	690	1,986
車両運搬具	3,504	186	466	3,224	2,945	138	278
工具、器具及び備品	5,174	333	297	5,210	4,704	268	506
土地	29,897	64	110 (42)	29,851	-	-	29,851
リース資産	34	110	0	145	27	23	117
建設仮勘定	3,127	1,046	1,445	2,728	-	-	2,728
有形固定資産計	104,291	3,539	3,870 (42)	103,960	53,438	2,120	50,521
無形固定資産							
ソフトウェア	7,816	251	20	8,047	7,572	187	474
その他無形固定資産	147	171	162	156	81	0	75
無形固定資産計	7,964	422	182	8,204	7,654	187	550
長期前払費用	235	10	30	216	180	5	36

(注)「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額である。

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	資産の内容	用途	取得価額 (百万円)
機械及び装置	太陽電池発電設備	事業用	518
機械及び装置	吹付ロボット2台	事業用	214
機械及び装置	タワークレーン1台	事業用	185

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,336	410	366	219	5,160
修繕引当金	413	341	413	-	341
賞与引当金	1,573	1,324	1,573	-	1,324
完成工事補償引当金	505	619	505	-	619
工事損失引当金	2,153	3,435	1,428	-	4,160
過年度工事補償引当金	100	106	150	56	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額125百万円及び債権回収による取崩額94百万円である。

過年度工事補償引当金の当期減少額(その他)は、対象工事の補修が完了したことによる取崩額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	38
預金	
当座預金	11,272
普通預金	16,833
定期預金	3,970
通知預金	-
その他	0
計	32,116

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)シード	396
東海漬物(株)	108
NTN(株)	69
(株)丸島アクアシステム	66
(株)アライドテック	52
その他	168
計	863

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成25年 4月	17
5月	129
6月	503
7月	205
8月	8
9月	-
10月以降	-
計	863

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
野村不動産㈱	7,947
匿名組合青海シーサイドプロジェクト	7,537
東京電力㈱	4,844
オリックス不動産㈱	4,808
住友不動産㈱	4,615
その他	94,058
計	123,811

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成25年3月期 計上額	92,769
平成24年3月期以前計上額	31,042
計	123,811

(二) 販売用不動産

土地	2,566百万円
建物	990
計	3,556

(注) このうち、土地の面積及び地域別内訳は、次のとおりである。

関東地区	1千㎡	2,414百万円
関西地区	188	152
計	189	2,566

(ホ) 未成工事支出金

当期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	当期末残高(百万円)
15,747	295,863	294,754	16,856

期末残高の内訳は、次のとおりである。

材料費	1,529百万円
労務費	95
外注費	10,267
経費	4,962
計	16,856

(ハ) 開発事業等支出金

土地	2,843百万円
建物他	1,472
計	4,315

(注) このうち、土地の面積及び地域別内訳は、次のとおりである。

関東地区	8千㎡	2,402百万円
中部地区	39	327
九州地区	65	112
計	113	2,843

(ト) 材料貯蔵品

工食用材料	0百万円
その他	15
計	16

(チ) 工事関係立替金

区分	金額(百万円)
J V工事立替金	17,161
計	17,161

(リ) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
前田道路(株)	9,616
東洋建設(株)	5,331
光が丘興産(株)	1,317
(株)前田製作所	775
(株)J M	174
その他	524
計	17,739

負債の部

(イ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
光が丘興産(株)	3,763
(株)ミヤマ工業	544
前田道路(株)	389
(株)五大	363
(株)九電工	349
その他	66,381
計	71,792

(注) 上記の金額71,792百万円には、取引先との売掛債権一括支払信託方式による工事代金支払債務8,063百万円(信託受託者 みずほ信託銀行(株))を含めている。

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,131
(株)三井住友銀行	1,629
(株)三菱東京UFJ銀行	896
みずほ信託銀行(株)	500
(株)北國銀行	212
1年内返済予定の長期借入金	3,500
計	9,869

(ハ) 未成工事受入金

当期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高(百万円)
30,151	200,245	197,891	32,505

(注) 損益計算書の完成工事高301,197百万円と上記完成工事高への振替額197,891百万円との差額103,306百万円は、完成工事未収入金の当期計上額(消費税等を除く)である。

(二) 預り金

区分	金額(百万円)
JV工事預り金	16,078
関係会社預り金	4,289
その他	234
計	20,602

(ホ) 社債

区分	金額(百万円)
第12回無担保社債	5,000
第15回無担保社債	10,000
第17回無担保社債	10,000
第18回無担保社債	3,000
第19回無担保社債	10,000
第20回無担保社債	5,000
第21回無担保社債	10,000
計	53,000

(注) 第12回・第15回・第17回無担保社債計25,000百万円は1年内償還予定の社債である。

(ハ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	期末残高のうち1年以内返済予定額 (百万円)
(株)三井住友銀行	6,500	500
(株)みずほコーポレート銀行	5,000	-
(株)商工組合中央金庫	2,000	1,000
三井住友信託銀行(株)	1,200	600
神奈川県信用農業協同組合連合会	1,200	100
その他	9,450	1,300
計	25,350	3,500

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.maeda.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有してない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

（第68期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書である。

平成25年2月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書である。

(5)訂正発行登録書

平成24年8月9日関東財務局長に提出

平成24年11月12日関東財務局長に提出

平成25年2月8日関東財務局長に提出

(6)発行登録書及びその添付書類

平成24年7月12日関東財務局長に提出

(7)発行登録追補書類及びその添付書類

平成24年7月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田建設工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、前田建設工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井 克之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福本 千人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 理

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。